

令和6年度

唐津市特別会計
予算説明書

唐津市

予 算 説 明 書 目 次

○ 特 別 会 計

	(頁)
令和6年度 国民健康保険特別会計予算 ……………	1
令和6年度 後期高齢者医療特別会計予算 ……………	37
令和6年度 介護保険特別会計予算 ……………	51
令和6年度 国民宿舎特別会計予算 ……………	85
令和6年度 有線テレビ事業特別会計予算 ……………	99
令和6年度 水道事業会計予算 ……………	113
令和6年度 工業用水道事業会計予算 ……………	135
令和6年度 下水道事業会計予算 ……………	149
令和6年度 市民病院きたはた事業会計予算 ……………	173
令和6年度 モーターボート競走事業会計予算 ……………	191

令和6年度

唐津市国民健康保険特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	2,487,322	2,568,053	△80,731
2 一部負担金	1	1	0
3 使用料及び手数料	1,538	1,731	△193
4 国庫支出金	1	446	△445
5 県支出金	11,317,896	10,949,525	368,371
6 財産収入	1,600	1,540	60
7 繰入金	1,581,978	1,430,035	151,943
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	37,053	43,168	△6,115
歳 入 合 計	15,427,390	14,994,500	432,890

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	420,388	273,048	147,340
2 保険給付費	10,859,611	10,696,446	163,165
3 国民健康保険事業費納付金	3,937,622	3,819,958	117,664
4 財政安定化基金拠出金	1	1,035	△1,034
5 保健事業費	125,166	119,468	5,698
6 基金積立金	1,600	1,540	60
7 公債費	1	1	0
8 諸支出金	12,001	12,002	△1
9 予備費	71,000	71,000	0
○ 共同事業拠出金 (廃款)	0	2	△2
歳 出 合 計	15,427,390	14,994,500	432,890

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
157,268	0	1,054	262,066
10,814,723	0	19,555	25,333
221,017	0	2,878,696	837,909
0	0	1	0
124,889	0	277	0
0	0	1,600	0
0	0	1	0
0	0	12,001	0
0	0	0	71,000
0	0	0	0
11,317,897	0	2,913,185	1,196,308

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	千円 2,487,322	千円 2,568,047	千円 △80,725
○ 退職被保険者等国民健康保険税	0	6	△6
計	2,487,322	2,568,053	△80,731

2 款 一部負担金

1 項 一部負担金

1 一部負担金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	1,538	1,731	△193
計	1,538	1,731	△193

4 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1	0
○ 出産育児一時金臨時補助金	0	445	△445
計	1	446	△445

節		金額	説明	
区	分			
		千円		千円
1	医療給付費分現年課税分	1,682,667	国民健康保険税医療給付費分現年課税分	1,682,667
2	後期高齢者支援金分現年課税分	528,170	国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税分	528,170
3	介護納付金分現年課税分	196,716	国民健康保険税介護納付金分現年課税分	196,716
4	医療給付費分滞納繰越分	55,502	国民健康保険税医療給付費分滞納繰越分	55,502
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	16,000	国民健康保険税後期高齢者支援金分滞納繰越分	16,000
6	介護納付金分滞納繰越分	8,267	国民健康保険税介護納付金分滞納繰越分	8,267
			(廃目)	

1	現年度分	1	現年度分	1

1	督促手数料	1,538	督促手数料	1,538

1	災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金	1
			(廃目)	

5 款 県支出金

1 項 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保険給付費等交付金	11,317,895	10,949,524	368,371
計	11,317,895	10,949,524	368,371

5 款 県支出金

2 項 財政安定化基金交付金

1 財政安定化基金交付金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	1,600	1,540	60
計	1,600	1,540	60

7 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	1,196,308	1,187,437	8,871
-----------	-----------	-----------	-------

節		金額	説明
区	分		
1	普通交付金	10,814,722	普通交付金
2	特別交付金（保険者努力支援分）	59,501	特別交付金（保険者努力支援分）
3	特別交付金（特別調整交付金（市町村分））	225,747	特別交付金（特別調整交付金（市町村分））
4	特別交付金（県繰入金（2号分））	182,935	特別交付金（県繰入金（2号分））
5	特別交付金（特定健康診査等負担金）	34,990	現年度分

1	財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金

1	利子及び配当金	1,600	国民健康保険基金利子
			高額療養費等資金貸付基金利子

1	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	473,368	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
2	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	258,525	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
3	未就学児均等割等保険料繰入金	6,250	未就学児均等割等保険料繰入金
4	職員給与費等繰入金	256,101	職員給与費等繰入金
			事務費繰入金
5	出産育児一時金繰入金	25,333	出産育児一時金繰入金

7款 繰入金

1項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	1,196,308	1,187,437	8,871

7款 繰入金

2項 基金繰入金

1 国民健康保険基金繰入金	385,670	242,598	143,072
計	385,670	242,598	143,072

8款 繰越金

1項 繰越金

1 特別会計繰越金	1	1	0
計	1	1	0

9款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	23,260	27,005	△3,745
2 加算金	1	1	0
3 過料	1	1	0
計	23,262	27,007	△3,745

9款 諸収入

2項 雑入

1 第三者納付金	13,358	15,776	△2,418
----------	--------	--------	--------

区	節分		説明
	金額	金額	
6 財政安定化支援事業繰入金	168,714	千円	財政安定化支援事業繰入金 168,714 千円
7 産前産後保険料繰入金	2,052		産前産後保険料繰入金 2,052
8 デジタル基盤改革支援補助金繰入金	5,965		デジタル基盤改革支援補助金繰入金 5,965

1 国民健康保険基金繰入金	385,670		国民健康保険基金繰入金 385,670

1 国民健康保険特別会計繰越金	1		国民健康保険特別会計繰越金 1

1 延滞金	23,260		延滞金 23,260
1 加算金	1		加算金 1
1 過料	1		過料 1

1 第三者納付金	13,358		交通事故等第三者納付金 13,358

9款 諸収入
2項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2 返納金	1	1	0
3 雑入	432	263	169
○ 退職被保険者等第三者納付金	0	120	△120
○ 退職被保険者等返納金	0	1	△1
計	13,791	16,161	△2,370

節		金額	説明	千円
区	分			
1	返納金	1	返納金	1
1	雑入	178	北波多総合保健センター運営事業費負担金 指定公費分	177 1
2	雇用保険料個人掛金	254	雇用保険料個人掛金	254
			(廃目)	
			(廃目)	

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 361,298	千円 240,756	千円 120,542	千円 111,864	千円	千円 990	千円 248,444
2 連合会負担金	23,704	6,620	17,084	16,375			7,329
計	385,002	247,376	137,626	128,239		990	255,773

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 賦課徴収費	35,058	25,344	9,714	29,029		64	5,965
---------	--------	--------	-------	--------	--	----	-------

節		金額	説明	金額
区分	金額			
1 報酬	千円 6,717	給与費 事務費	千円 203,220 55,350	
2 給料	114,661	国民健康保険システム標準化事業費	102,728	
3 職員手当等	55,934			
4 共済費	36,294			
8 旅費	8			
10 需用費	1,233			
11 役務費	37,433			
12 委託料	107,547			
13 使用料及び賃借料	571			
18 負担金補助及び交付金	900			
18 負担金補助及び交付金	23,704	佐賀県国民健康保険団体連合会負担金	23,704	

1 報酬	8,062	国民健康保険税収納率向上対策事業費 国民健康保険税賦課徴収事務費	24,912 10,146
3 職員手当等	2,034		
4 共済費	1,855		

1 款 総務費

2 項 徴収費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	35,058	25,344	9,714	29,029		64	5,965

1 款 総務費

3 項 運営協議会費

1 運営協議会費	328	328	0				328
計	328	328	0				328

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1 療養給付費	9,174,215	9,036,731	137,484	9,174,214		1	
2 療養費	51,837	56,785	△4,948	51,836		1	
3 審査支払手数料	31,848	30,532	1,316	31,848			
○ 退職被保険者等療養給付費	0	200	△200				

節		金額	説明
区分			
8 旅費	千円 568		千円
10 需用費	3,970		
11 役務費	9,715		
12 委託料	5,965		
13 使用料及び賃借料	2,889		

1 報酬	297	国民健康保険運営協議会運営費	328
11 役務費	31		

18 負担金補助及び交付金	9,174,215	国民健康保険診療報酬給付費	9,174,215
18 負担金補助及び交付金	51,837	療養費	51,837
11 役務費	31,848	診療報酬審査支払手数料	31,848
		(廃目)	

2款 保険給付費

1項 療養諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
○ 退職被保険者等療養費	0	1	△1				
計	9,257,900	9,124,249	133,651	9,257,898		2	

2款 保険給付費

2項 高額療養費

1 高額療養費	1,555,365	1,519,279	36,086	1,555,365			
2 高額介護合算療養費	1,369	1,961	△592	1,369			
○ 退職被保険者等高額療養費	0	1	△1				
○ 退職被保険者等高額介護合算療養費	0	1	△1				
計	1,556,734	1,521,242	35,492	1,556,734			

2款 保険給付費

3項 移送費

1 移送費	90	74	16	90			
○ 退職被保険者等移送費	0	1	△1				
計	90	75	15	90			

2款 保険給付費

4項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	38,000	44,500	△6,500			12,667	25,333
2 審査支払手数料	16	19	△3			16	

節		金額	説明
区分	金額		
	千円	(廃目)	千円

18 負担金補助及び交付金	1,555,365	高額療養費	1,555,365
18 負担金補助及び交付金	1,369	高額介護合算療養費	1,369
		(廃目)	
		(廃目)	

18 負担金補助及び交付金	90	移送費	90
		(廃目)	

18 負担金補助及び交付金	38,000	出産育児一時金	38,000
11 役務費	16	支払手数料	16

2款 保険給付費

4項 出産育児諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	38,016	44,519	△6,503			12,683	25,333

2款 保険給付費

5項 葬祭諸費

1 葬祭費	6,870	6,360	510			6,870	
計	6,870	6,360	510			6,870	

2款 保険給付費

6項 傷病手当金

1 傷病手当金	1	1	0	1			
計	1	1	0	1			

3款 国民健康保険事業費納付金

1項 医療給付費分

1 医療給付費分	2,854,924	2,787,651	67,273	221,017		2,129,543	504,364
計	2,854,924	2,787,651	67,273	221,017		2,129,543	504,364

3款 国民健康保険事業費納付金

2項 後期高齢者支援金等分

1 後期高齢者支援金等分	795,942	766,152	29,790			544,170	251,772
計	795,942	766,152	29,790			544,170	251,772

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

18 負担金補助及び交付金	6,870	葬祭費	6,870

18 負担金補助及び交付金	1	傷病手当金	1

18 負担金補助及び交付金	2,854,924	医療給付費分	2,854,924

18 負担金補助及び交付金	795,942	後期高齢者支援金等分	795,942

3款 国民健康保険事業費納付金

3項 介護納付金分

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金分	千円 286,756	千円 266,155	千円 20,601	千円	千円	千円 204,983	千円 81,773
計	286,756	266,155	20,601			204,983	81,773

4款 財政安定化基金拠出金

1項 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	1	1,035	△1,034			1	
計	1	1,035	△1,034			1	

5款 保健事業費

1項 保健事業費

1 保健衛生普及費	18,910	18,445	465	18,890		20	
2 総合保健施設管理運営費	4,784	4,463	321	4,607		177	

節		金額	説明
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 286,756	介護納付金分	千円 286,756

18 負担金補助及び交付金	1	財政安定化基金拠出金	1

1 報酬	2,460	人間ドック検診費助成費	8,646
		医療費適正化対策費	4,279
3 職員手当等	924	被保険者啓発費	5,985
4 共済費	596		
10 需用費	1,570		
11 役務費	35		
12 委託料	142		
13 使用料及び賃借料	106		
18 負担金補助及び交付金	13,077		
10 需用費	363	北波多総合保健センター運営費	4,784
11 役務費	150		

5款 保健事業費

1項 保健事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 総合保健施設保健指導事業費	1,150	1,465	△315	1,150			
計	24,844	24,373	471	24,647		197	

5款 保健事業費

2項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	100,322	95,095	5,227	100,242		80	
--------------	---------	--------	-------	---------	--	----	--

節		金額	説明
区分	金額		
12 委託料	千円 110		千円
13 使用料及び賃借料	388		
18 負担金補助及び交付金	3,773		
7 報償費	47	北波多総合保健センター保健指導事業費	1,150
11 役務費	27		
12 委託料	1,076		

1 報酬	15,277	特定健康診査等事業費	100,322
3 職員手当等	3,753		
4 共済費	2,326		
7 報償費	417		
8 旅費	462		
10 需用費	1,107		
11 役務費	5,400		
12 委託料	70,058		

5款 保健事業費

2項 特定健康診査等事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	100,322	95,095	5,227	100,242		80	

6款 基金積立金

1項 基金積立金

1 国民健康保険基金積立金	1,599	1,537	62			1,599	
2 高額療養費等資金貸付基金積立金	1	3	△2			1	
計	1,600	1,540	60			1,600	

7款 公債費

1項 公債費

1 利子	1	1	0			1	
計	1	1	0			1	

8款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1 保険税還付金	12,000	12,000	0			12,000	
2 国庫支出金等返還金	1	1	0			1	
○ 退職被保険者等保険税還付金	0	1	△1				
計	12,001	12,002	△1			12,001	

節		金額	説明
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	千円 512		千円
18 負担金補助及び交付金	1,010		

24 積立金	1,599	国民健康保険基金積立金	1,599
24 積立金	1	高額療養費等資金貸付基金積立金	1

22 償還金利子及び割引料	1	一時借入金利子	1

22 償還金利子及び割引料	12,000	保険税過誤納還付金	12,000
22 償還金利子及び割引料	1	国庫支出金等過年度分返還金	1
		(廃目)	

9款 予備費

1項 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 71,000	千円 71,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 71,000
計	71,000	71,000	0				71,000

○款 共同事業拠出金

○項 共同事業拠出金

○ 共同事業拠出金	0	2	△2				
計	0	2	△2				

節		金額	説明
区	分		
		千円	千円

		(廃款 廃項 廃目)

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(38) 30	32,516	114,661	62,645	209,822	41,071	250,893	
前 年 度	(32) 30	29,760	107,126	53,939	190,825	36,823	227,648	
比 較	(6)	2,756	7,535	8,706	18,997	4,248	23,245	

注 職員数 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	特 殊 勤 務	時 間 外 勤 務	期 末	勤 勉
	本 年 度	1,476	2,447	1,748	105	4,106	28,786	23,977
	前 年 度	1,992	2,099	1,878	234	3,484	26,386	17,866
	比 較	△516	348	△130	△129	622	2,400	6,111

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 30		114,661	53,761	168,422	34,798	203,220	
前 年 度	() 30		107,126	49,509	156,635	31,961	188,596	
比 較	()		7,535	4,252	11,787	2,837	14,624	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	特 殊 勤 務	時 間 外 勤 務	期 末	勤 勉
	本 年 度	1,476	2,447	1,748	105	4,106	24,081	19,798
	前 年 度	1,992	2,099	1,878	234	3,484	21,956	17,866
	比 較	△516	348	△130	△129	622	2,125	1,932

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(38)	32,516		8,884	41,400	6,273	47,673	
前 年 度	(32)	29,760		4,430	34,190	4,862	39,052	
比 較	(6)	2,756		4,454	7,210	1,411	8,621	

注 職員数 () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末	勤 勉
	本 年 度	4,705	4,179
	前 年 度	4,430	
	比 較	275	4,179

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	7,535	給与改定に伴う増減分	1,150	令和5年度給与改定に伴う増加相当額	改定状況は一般会計参照
		昇給に伴う増加分	2,071	平均昇給率2.2%	
		その他の増減分	4,314	職員異動等に伴う増加分	
職員手当	8,706	制度改正に伴う増減分	5,655	期末手当及び勤勉手当の増加	期末手当、勤勉手当の引上げ状況は一般会計参照
		その他の増減分	3,051	職員異動等に伴う増加分	

(3) 給料及び職員手当の状況
(会計年度任用職員を除く)

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	298,747
	平均給与月額(円)	319,877
	平均年齢(歳)	41.1
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	286,348
	平均給与月額(円)	317,406
	平均年齢(歳)	39.4

イ 初任給

区 分	行 政 職(円)	国 の 制 度
		行政職(一)(円)
高 校 卒	166,700	166,600
大 学 卒	196,900	196,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1 級	() 4	() 12.5
	2 級	() 5	() 15.6
	3 級	() 8	() 25.0
	4 級	() 15	() 46.9
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	() 32	() 100.0
令和5年1月1日現在	1 級	() 4	() 12.9
	2 級	() 5	() 16.1
	3 級	() 10	() 32.3
	4 級	() 12	() 38.7
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	() 31	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	職員	職員	係 長 主 査 副 主 査	主 幹 係 長 主 査	課 長 副 課 長	副 部 長 市民センター長 課 長	部 長

エ 昇 給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数(A) (人)	32	32		
	昇給に係る職員数(B) (人)	30	30		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	30	30	
		5号給(人)			
比 率(B)/(A) (%)		93.8	93.8		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	31	31		
	昇給に係る職員数(B) (人)	28	28		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	28	28	
		5号給(人)			
比 率(B)/(A) (%)		90.3	90.3		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

注 支給率()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 3%~45%加算	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	31.3	31.3
代表的な特殊勤務手当の名称	税務事務従事手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	支給対象となる家賃額の下限 12,000円 (国16,000円) 支給限度額 27,000円 (国28,000円)
通勤手当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
国民健康保険システム更新に係る業務委託料	千円 77,984	令和5年度	千円

支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度	77,984	77,984			

令和6年度

唐津市後期高齢者医療特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	1,455,124	1,275,251	179,873
2 使用料及び手数料	239	241	△2
3 繰入金	622,730	587,448	35,282
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	4,089	4,223	△134
歳 入 合 計	2,082,183	1,867,164	215,019

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	17,979	15,136	2,843
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,058,785	1,846,550	212,235
3 保健事業費	3,034	3,018	16
4 諸支出金	1,885	1,960	△75
5 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	2,082,183	1,867,164	215,019

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
0	0	431	17,548
0	0	1,455,127	603,658
0	0	2,010	1,024
0	0	1,885	0
0	0	0	500
0	0	1,459,453	622,730

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	870,259	768,490	101,769
2 普通徴収保険料	580,173	502,080	78,093
3 普通徴収過年度分保険料	4,692	4,681	11
計	1,455,124	1,275,251	179,873

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	239	241	△2
計	239	241	△2

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	622,730	587,448	35,282
計	622,730	587,448	35,282

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

5 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

区	節分		説明
	金額	金額	
1 現年度分保険料	870,259	千円	特別徴収現年度分保険料 870,259 千円
1 現年度分保険料	580,173		普通徴収現年度分保険料 580,173
1 過年度分保険料	4,692		普通徴収過年度分保険料 4,692

1 督促手数料	239		保険料督促手数料 239

1 一般会計繰入金	622,730		一般会計繰入金 622,730

1 繰越金	1		繰越金 1

1 延滞金	1		保険料納付延滞金 1
1 過料	1		過料 1

5款 諸収入

2項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保険料還付金	1,875	1,950	△75
2 還付加算金	10	10	0
計	1,885	1,960	△75

5款 諸収入

3項 受託事業収入

1 後期高齢者医療保健事業受託事業収入	2,150	2,228	△78
計	2,150	2,228	△78

5款 諸収入

4項 雑入

1 雑入	52	33	19
計	52	33	19

節		金額	説明
区	分		
1	保険料還付金	1,875	保険料過誤納付還付金
		千円	千円
1	還付加算金	10	保険料過誤納付還付加算金

1	後期高齢者医療保健事業受託事業収入	2,150	後期高齢者医療保健事業受託事業収入

1	雑入	52	雇用保険料個人掛金

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 12,405	千円 9,706	千円 2,699	千円	千円	千円 192	千円 12,213
計	12,405	9,706	2,699			192	12,213

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 徴収費	5,574	5,430	144			239	5,335
計	5,574	5,430	144			239	5,335

節		金額	説明
区分			
1 報酬	千円 6,511	後期高齢者医療事務費	千円 12,405
3 職員手当等	2,291		
4 共済費	1,540		
8 旅費	164		
10 需用費	189		
11 役務費	1,706		
12 委託料	4		

10 需用費	1,399	徴収事務費等	5,574
11 役務費	3,794		
13 使用料及び賃借料	273		
18 負担金補助及び交付金	108		

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療広域 連合納付金	2,058,785	1,846,550	212,235			1,455,127	603,658
計	2,058,785	1,846,550	212,235			1,455,127	603,658

3款 保健事業費

1項 保健事業費

1 保健事業費	3,034	3,018	16			2,010	1,024
計	3,034	3,018	16			2,010	1,024

4款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,875	1,950	△75			1,875	
2 還付加算金	10	10	0			10	
計	1,885	1,960	△75			1,885	

節		金額	説明
区分			
18 負担金補助及び交付金	千円 2,058,785	後期高齢者医療広域連合納付金	千円 2,058,785

1 報酬	422	後期高齢者保健事業費	3,034
7 報償費	42		
8 旅費	68		
10 需用費	702		
11 役務費	1,557		
13 使用料及び賃借料	243		

22 償還金利子及び割引料	1,875	保険料還付金	1,875
22 償還金利子及び割引料	10	保険料還付加算金	10

5款 予備費

1項 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予 備 費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円 500
計	500	500	0				500

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括 (会計年度任用職員)

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(8)	6,933		2,291	9,224	1,540	10,764	
前 年 度	(9)	5,958		1,109	7,067	1,103	8,170	
比 較	(△1)	975		1,182	2,157	437	2,594	

注 職員数 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末	勤 勉
	本 年 度	1,247	1,044
	前 年 度	1,109	
	比 較	138	1,044

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
職 員 手 当	1,182	制度改正に伴う増減分	1,044	勤勉手当の増加分	条例改正による新設
		その他の増減分	138	報酬額の増減に伴う増加分	

令和6年度

唐津市介護保険特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	2,755,279	2,598,044	157,235
2 使用料及び手数料	1,210	1,210	0
3 国庫支出金	3,315,523	3,332,665	△17,142
4 支払基金交付金	3,459,393	3,443,418	15,975
5 県支出金	1,874,055	1,948,170	△74,115
6 財産収入	2,030	1,594	436
7 繰入金	2,154,373	2,178,828	△24,455
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	90,456	91,885	△1,429
歳入合計	13,652,320	13,595,815	56,505

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	395,698	466,425	△70,727
2 保険給付費	12,338,863	12,292,649	46,214
3 地域支援事業費	795,658	771,667	23,991
4 基金積立金	2,030	1,594	436
5 公債費	500	500	0
6 諸支出金	1,756	3,044	△1,288
7 予備費	117,815	59,936	57,879
歳 出 合 計	13,652,320	13,595,815	56,505

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
4,981	0	46,175	344,542
4,813,387	0	5,983,119	1,542,357
371,210	0	301,994	122,454
0	0	2,030	0
0	0	0	500
0	0	1,756	0
0	0	117,815	0
5,189,578	0	6,452,889	2,009,853

2 歳 入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者保険料	2,755,279	2,598,044	157,235
計	2,755,279	2,598,044	157,235

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 総務手数料	910	910	0
2 督促手数料	300	300	0
計	1,210	1,210	0

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	2,250,991	2,232,480	18,511
計	2,250,991	2,232,480	18,511

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 調整交付金	803,258	837,128	△33,870
2 地域支援事業交付金	220,084	211,711	8,373
3 保険者機能強化推進交付金	17,685	23,920	△6,235

節 分		金 額	説 明
区			
1	現年度分特別徴収保険料	2,552,615 千円	現年度分特別徴収保険料 2,552,615 千円
2	現年度分普通徴収保険料	197,169	現年度分普通徴収保険料 197,169
3	滞納繰越分普通徴収保険料	5,495	滞納繰越分普通徴収保険料 5,495

1	総務手数料	910	総務手数料 910
1	督促手数料	300	第1号被保険者保険料督促手数料 300

1	介護給付費負担金	2,250,991	現年度分介護給付費国庫負担金 2,250,991

1	調整交付金	803,258	現年度分普通調整交付金 803,258
1	地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活支援総合事 業）	118,427	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合 事業） 118,427
2	地域支援事業交付金（包括 的支援事業・任意事業）	101,657	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 101,657
1	保険者機能強化推進交付金	17,685	保険者機能強化推進交付金 17,685

3款 国庫支出金

2項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
4 介護保険費国庫補助金	105	0	105
5 介護保険保険者努力支援交付金	23,400	27,426	△4,026
計	1,064,532	1,100,185	△35,653

4款 支払基金交付金

1項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	3,331,492	3,319,014	12,478
2 地域支援事業支援交付金	127,901	124,404	3,497
計	3,459,393	3,443,418	15,975

5款 県支出金

1項 県負担金

1 介護給付費負担金	1,759,138	1,762,629	△3,491
計	1,759,138	1,762,629	△3,491

5款 県支出金

2項 県補助金

1 地域支援事業交付金	110,041	105,855	4,186
2 介護保険費県補助金	4,876	79,686	△74,810
計	114,917	185,541	△70,624

節		金額	説明
区	分		
1	介護保険事業費補助金	105 千円	介護保険システム改修費補助金 105 千円
1	介護保険保険者努力支援交付金	23,400	介護保険保険者努力支援交付金 23,400

1	介護給付費交付金	3,331,492	現年度分社会保険診療報酬支払基金交付金 3,331,492
1	地域支援事業支援交付金	127,901	現年度分地域支援事業支援交付金 127,901

1	介護給付費負担金	1,759,138	現年度分介護給付費県負担金 1,759,138

1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	59,213	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 59,213
2	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	50,828	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 50,828
1	介護保険費補助金	4,876	介護保険利用者負担軽減事業費補助金 4,876

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 利子及び配当金	千円 2,030	千円 1,594		千円 436
計	2,030	1,594		436

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	2,154,372	2,178,827		△24,455
計	2,154,372	2,178,827		△24,455

7 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 介護保険基金繰入金	1	1		0
計	1	1		0

8 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1		0
計	1	1		0

9 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1		0
2 過料	1	1		0
計	2	2		0

区	節分		説明
	金額	金額	
1 利子及び配当金		千円 2,030	介護保険基金利子 千円 2,030

1 一般会計繰入金	2,009,853	一般会計繰入金	2,009,853
2 低所得者保険料軽減繰入金	144,519	低所得者保険料軽減繰入金	144,519

1 介護保険基金繰入金	1	保険給付費財源充当分	1

1 繰越金	1	繰越金	1

1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金	1
1 過料	1	過料	1

9款 諸収入

2項 市預金利子

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

9款 諸収入

3項 受託事業収入

1 介護保険受託事業収入	1,821	2,018	△197
計	1,821	2,018	△197

9款 諸収入

4項 雑入

1 滞納処分費	1	1	0
2 第三者納付金	1	1	0
3 介護予防サービス計画費収入	42,896	43,693	△797
4 介護予防ケアマネジメント事業費収入	45,301	45,798	△497
5 雑入	433	371	62
計	88,632	89,864	△1,232

節		金額	説明
区	分		
1	預金利子	1 千円	歳計現金預金利子 1 千円

1	介護保険受託事業収入	1,821	介護保険受託事業収入 1,821

1	滞納処分費	1	滞納処分費 1
1	第三者納付金	1	第三者納付金 1
1	介護予防サービス計画費収入	42,896	介護予防サービス計画費収入 42,896
1	介護予防ケアマネジメント事業費収入	45,301	介護予防ケアマネジメント事業費収入 45,301
1	雑入	433	雇用保険料個人掛金 432 介護給付費返納金 1

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 308,862	千円 383,096	千円 △74,234	千円 4,981	千円	千円 43,912	千円 259,969
計	308,862	383,096	△74,234	4,981		43,912	259,969

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 賦課徴収費	14,967	11,998	2,969			325	14,642
---------	--------	--------	-------	--	--	-----	--------

節		金額	説明
区分	金額		
1 報酬	13,939	給与費 給付事務費	186,384 4,660
2 給料	105,027	認知症高齢者生活支援事業費 介護保険運営協議会運営費	5,092 176
3 職員手当等	59,488	介護保険制度広報啓発費 総務事務費	1,452 101
4 共済費	36,011	地域包括支援センター運営費 在宅介護支援センター運営費	89,789 13,847
7 報償費	187	社会福祉法人等介護保険利用者負担軽減事業費 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定費	6,502 859
8 旅費	448		
10 需用費	3,272		
11 役務費	3,726		
12 委託料	14,112		
13 使用料及び賃借料	1,428		
18 負担金補助及び交付金	71,224		

1 報酬	2,957	賦課徴収事務費	14,967
3 職員手当等	1,084		
4 共済費	781		

1 款 総務費

2 項 徴収費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	14,967	11,998	2,969			325	14,642

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	15,304	17,647	△2,343			1,829	13,475
計	15,304	17,647	△2,343			1,829	13,475

節		金額	説明
区	分		
8	旅費	千円 465	
10	需用費	1,637	
11	役務費	5,379	
12	委託料	1,326	
13	使用料及び賃借料	1,128	
18	負担金補助及び交付金	210	

1	報酬	10,589	審査会委員報酬	9,510
			介護認定審査会事務費	5,794
3	職員手当等	406		
4	共済費	24		
8	旅費	1,432		
10	需用費	662		
11	役務費	2,191		

1 款 総務費

4 項 介護認定調査費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護認定調査費	千円 56,565	千円 53,684	千円 2,881	千円	千円	千円 109	千円 56,456
計	56,565	53,684	2,881			109	56,456

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 介護サービス等諸費	11,208,624	11,143,395	65,229	4,372,502		5,435,038	1,401,084
計	11,208,624	11,143,395	65,229	4,372,502		5,435,038	1,401,084

節		金額	説明
区分	金額		
1 報酬	13,535	千円	千円 審査意見書手数料 22,727 調査委託費 6,382
3 職員手当等	5,077		介護認定調査事務費 27,456
4 共済費	3,301		
8 旅費	243		
10 需用費	328		
11 役務費	23,313		
12 委託料	9,902		
13 使用料及び賃借料	866		

18 負担金補助及び交付金	11,208,624		居宅介護サービス費 4,025,227 施設介護サービス費 3,488,350 居宅介護福祉用具購入費 6,883 居宅介護住宅改修費 17,232 居宅介護サービス計画費 451,931 地域密着型介護サービス費 3,219,001

2款 保険給付費

2項 その他諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 審査支払手数料	千円 12,401	千円 12,589	千円 △188	千円 4,834	千円	千円 6,018	千円 1,549
計	12,401	12,589	△188	4,834		6,018	1,549

2款 保険給付費

3項 高額介護サービス費

1 高額介護サービス費	239,649	249,860	△10,211	93,485		116,209	29,955
計	239,649	249,860	△10,211	93,485		116,209	29,955

2款 保険給付費

4項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス等費	376,555	334,733	41,822	146,889		182,598	47,068
計	376,555	334,733	41,822	146,889		182,598	47,068

2款 保険給付費

5項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス等諸費	457,546	505,004	△47,458	178,480		221,875	57,191
計	457,546	505,004	△47,458	178,480		221,875	57,191

節		金額	説明
区分	金額		
11 役務費	千円 12,401	国保連合会審査支払手数料	千円 12,401

18 負担金補助及び交付金	239,649	高額介護（介護予防）サービス費	239,649

18 負担金補助及び交付金	376,555	特定入所者介護サービス等費	376,555

18 負担金補助及び交付金	457,546	介護予防サービス費	256,344
		地域密着型介護予防サービス費	142,729
		介護予防福祉用具購入費	2,937
		介護予防住宅改修費	14,051
		介護予防サービス計画費	41,485

2款 保険給付費

6項 高額医療合算介護サービス費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 高額医療合算介護サービス費	千円 44,088	千円 47,068	千円 △2,980	千円 17,197	千円	千円 21,381	千円 5,510
計	44,088	47,068	△2,980	17,197		21,381	5,510

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	432,121	421,305	10,816	186,024		197,518	48,579
2 一般介護予防事業費	83,506	82,912	594	31,297		41,778	10,431

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	千円 44,088	高額医療合算介護（介護予防）サービス費 44,088

1 報酬	9,097	訪問型サービス費 107,149 通所型サービス費 215,730
2 給料	12,860	介護予防ケアマネジメント費 109,242
3 職員手当等	7,965	
4 共済費	5,930	
8 旅費	327	
10 需用費	818	
11 役務費	363	
12 委託料	3,172	
13 使用料及び賃借料	4,129	
18 負担金補助及び交付金	387,460	
1 報酬	5,125	健康教育相談事業費 3,066 介護予防普及啓発事業費 60,630
2 給料	4,437	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費 14,955 介護予防活動支援事業費 1,364
3 職員手当等	3,816	地域リハビリテーション活動支援事業費 3,491

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 その他諸費	3,753	3,192	561	1,404		1,882	467
計	519,380	507,409	11,971	218,725		241,178	59,477

3款 地域支援事業費

2項 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的支援事業費	106,961	101,534	5,427	61,738		24,642	20,581
------------	---------	---------	-------	--------	--	--------	--------

節		金額	説明
区分	金額		
4 共済費	千円 2,588		千円
7 報償費	108		
8 旅費	164		
10 需用費	350		
11 役務費	54		
12 委託料	66,864		
11 役務費	2,592	総合事業審査支払手数料	2,592
		高額介護予防サービス費相当事業費	343
18 負担金補助及び交付金	1,161	高額医療合算予防サービス費相当事業費	818

1 報酬	9,427	総合相談事業費	81,038
		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	25,923
2 給料	25,793		
3 職員手当等	15,568		
4 共済費	10,627		
7 報償費	33		
8 旅費	176		

3款 地域支援事業費

2項 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
2 任意事業費	102,653	99,727	2,926	52,379		20,879	29,395
3 包括的支援事業費 (社会保障充実分)	66,664	62,997	3,667	38,368		15,295	13,001

節		金額	説明
区分	金額		
10 需用費	千円 596		千円
11 役務費	37		
12 委託料	31,500		
13 使用料及び賃借料	1,142		
18 負担金補助及び交付金	12,062		
7 報償費	9,148	ねたきり高齢者紙おむつ支給費 高齢者成年後見制度利用支援事業費	15,796 10,471
8 旅費	60	高齢者住宅改修支援事業費 介護相談員派遣事業費	48 8,166
10 需用費	99	要介護高齢者配食サービス事業費 介護費用適正化特別対策事業費	64,634 350
11 役務費	587	地域住民グループ支援事業費	3,188
12 委託料	72,379		
13 使用料及び賃借料	264		
19 扶助費	20,116		
1 報酬	1,825	地域ケア会議推進事業費 在宅医療・介護連携推進事業費	1,379 5,031
2 給料	6,853	生活支援体制整備事業費 認知症総合支援事業費	37,678 22,576
3 職員手当等	3,909		
4 共済費	2,673		
7 報償費	1,464		

3款 地域支援事業費

2項 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	276,278	264,258	12,020	152,485		60,816	62,977

4款 基金積立金

1項 基金積立金

1 介護保険基金積立金	2,030	1,594	436			2,030	
計	2,030	1,594	436			2,030	

5款 公債費

1項 公債費

1 利子	500	500	0				500
計	500	500	0				500

節		金額	説明
区分			
8 旅費		千円 88	
10 需用費		877	
11 役務費		82	
12 委託料		35,530	
13 使用料及び賃借料		496	
18 負担金補助及び交付金		12,867	

24 積立金	2,030	介護保険基金積立金	2,030

22 償還金利息及び割引料	500	一時借入金利息	500

6款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 第1号被保険者保険料還付金	1,755	3,043	△1,288			1,755	
2 第1号被保険者還付加算金	1	1	0			1	
計	1,756	3,044	△1,288			1,756	

7款 予備費

1項 予備費

1 予備費	117,815	59,936	57,879			117,815	
計	117,815	59,936	57,879			117,815	

節		金額	説明
区分			
22 償還金利子及び割引料	千円 1,755	第1号被保険者保険料還付金	千円 1,755
22 償還金利子及び割引料	1	第1号被保険者還付加算金	1

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(28) 43	56,808	154,970	97,313	309,091	61,935	371,026	
前 年 度	(31) 40	61,595	150,087	86,270	297,952	57,952	355,904	
比 較	(△3) 3	△ 4,787	4,883	11,043	11,139	3,983	15,122	

注 職員数 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	時 間 外 勤 務	管 理 職	期 末	勤 勉
	本 年 度	2,952	2,751	2,547	8,818	599	43,482	36,164
	前 年 度	3,132	2,097	2,309	8,830	579	43,535	25,788
	比 較	△180	654	238	△12	20	△53	10,376

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 43		154,970	76,789	231,759	48,500	280,259	
前 年 度	() 40		150,087	74,366	224,453	45,772	270,225	
比 較	() 3		4,883	2,423	7,306	2,728	10,034	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	時 間 外 勤 務	管 理 職	期 末	勤 勉
	本 年 度	2,952	2,751	2,547	8,818	599	32,489	26,633
	前 年 度	3,132	2,097	2,309	8,830	579	31,631	25,788
	比 較	△180	654	238	△12	20	858	845

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(28)	56,808		20,524	77,332	13,435	90,767	
前 年 度	(31)	61,595		11,904	73,499	12,180	85,679	
比 較	(△3)	△ 4,787		8,620	3,833	1,255	5,088	

注 職員数 () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末	勤 勉
	本 年 度	10,993	9,531
	前 年 度	11,904	
	比 較	△911	9,531

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	4,883	給与改定に伴う増減分	1,453	令和5年度給与改定に伴う増加相当額	改定状況は一般会計参照
		昇給に伴う増加分	1,682	平均昇給率1.4%	
		その他の増減分	1,748	職員異動等に伴う増加分	
職員手当	11,043	制度改正に伴う増減分	10,909	期末手当及び勤勉手当の増加	期末手当、勤勉手当の引上げ状況は一般会計参照
		その他の増減分	134	昇給等に伴う増加分	

(3) 給料及び職員手当の状況
(会計年度任用職員を除く)

ア 職員1人当たり給与

区分		行政職	医療職(3)	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	306,050	330,200	370,300
	平均給与月額(円)	333,780	375,299	407,274
	平均年齢(歳)	41.2	48.8	58.9
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	303,662	324,900	369,300
	平均給与月額(円)	335,899	384,908	425,726
	平均年齢(歳)	41.0	47.8	57.9

イ 初任給

区分	行政職(円)	医療職(3)(円)	技能労務職(円)	国の制度		
				行政職(一)(円)	医療職(三)(円)	行政職(二)(円)
高校卒	166,700		162,100	166,600		164,000
大学卒	196,900	228,500		196,200	228,500	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 (3)			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	() 4	() 11.1	1級	()	()	1級	()	()
	2級	() 3	() 8.3	2級	()	()	2級	()	()
	3級	() 13	() 36.1	3級	() 1	() 50.0	3級	()	()
	4級	() 15	() 41.7	4級	() 1	() 50.0	4級	() 2	() 100.0
	5級	()	()	5級	()	()	5級	()	()
	6級	() 1	() 2.8		()	()		()	()
	7級	()	()		()	()		()	()
	計	() 36	() 100.0	計	() 2	() 100.0	計	() 2	() 100.0
令和5年1月1日現在	1級	() 5	() 13.5	1級	()	()	1級	()	()
	2級	() 3	() 8.1	2級	()	()	2級	()	()
	3級	() 11	() 29.7	3級	() 1	() 50.0	3級	()	()
	4級	() 17	() 46.0	4級	() 1	() 50.0	4級	() 2	() 100.0
	5級	() 1	() 2.7	5級	()	()	5級	()	()
	6級	()	()		()	()		()	()
	7級	()	()		()	()		()	()
	計	() 37	() 100.0	計	() 2	() 100.0	計	() 2	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	職 員	職 員	係 長 主 査 副 主 査	主 幹 係 長 主 査	課 長 副 課 長	副 部 長 市民センター長 課 長	部 長

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	医 療 職 (3)	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	44	40	2	2	
	昇給に係る職員数(B) (人)	38	37	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	4	4		
		4号給 (人)	34	33	1	
		5号給 (人)				
比 率(B)/(A) (%)	86.4	92.5	50.0			
前 年 度	職 員 数(A) (人)	41	37	2	2	
	昇給に係る職員数(B) (人)	36	35	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	36	35	1	
		5号給 (人)				
比 率(B)/(A) (%)	87.8	94.6	50.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

注 支給率()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 3%~45%加算	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	支給対象となる家賃額の下限 12,000円 (国16,000円) 支給限度額 27,000円 (国28,000円)
通勤手当	同 じ	

令和6年度

唐津市国民宿舎特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 繰入金	28,026	60,665	△32,639
2 繰越金	1	1	0
3 諸収入	5,718	2	5,716
○ 使用料及び手数料 (廃款)	0	9,049	△9,049
○ 財産収入 (廃款)	0	243	△243
○ 市債 (廃款)	0	135,000	△135,000
歳入合計	33,745	204,960	△171,215

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国民宿舍費	32,745	0	32,745
2 予備費	1,000	5,000	△4,000
○ 観光施設費 (廃款)	0	199,717	△199,717
○ 基金積立金 (廃款)	0	243	△243
歳 出 合 計	33,745	204,960	△171,215

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円 0	千円 0	千円 4,716	千円 28,029
0	0	0	1,000
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	4,716	29,029

2 歳 入

1 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	28,026	1	28,025
計	28,026	1	28,025

1 款 繰入金

○項 基金繰入金

○ 基金繰入金	0	60,664	△60,664
計	0	60,664	△60,664

2 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 諸収入

1 項 市預金利子

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

3 款 諸収入

2 項 委託事業収入

1 委託事業収入	5,716	0	5,716
計	5,716	0	5,716

3 款 諸収入

3 項 雑入

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		金額	説明
区	分		
1	一般会計繰入金	千円 28,026	一般会計繰入金 千円 28,026

		(廃項 廃目)

1	繰越金	1	繰越金 1

1	市預金利子	1	歳計現金預金利子 1

1	委託事業収入	5,716	虹の松原ホテル委託事業収入 5,716

1	雑入	1	過年度分消費税等還付金 1

○款 使用料及び手数料

○項 使用料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
○ 海中展望塔使用料	0	9,049	△9,049
計	0	9,049	△9,049

○款 財産収入

○項 財産運用収入

○ 利子及び配当金	0	243	△243
計	0	243	△243

○款 市債

○項 市債

○ 商工債	0	135,000	△135,000
計	0	135,000	△135,000

節		金額	説明
区	分		
		千円	千円 (廃款 廃項 廃目)

			(廃款 廃項 廃目)

			(廃款 廃項 廃目)

3 歳 出

1 款 国民宿舎費

1 項 国民宿舎費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 虹の松原ホテル管理 費	千円 32,745	千円 0	千円 32,745	千円	千円	千円 4,716	千円 28,029
計	32,745	0	32,745			4,716	28,029

2 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	1,000	5,000	△4,000				1,000
計	1,000	5,000	△4,000				1,000

○ 款 観光施設費

○ 項 観光施設費

○ 海中展望塔管理費	0	199,717	△199,717				
計	0	199,717	△199,717				

節		金額	説明
区分	金額		
10 需用費	千円 6,577	虹の松原ホテル管理費	千円 32,745
11 役務費	79		
12 委託料	4,334		
13 使用料及び賃借料	3,885		
14 工事請負費	17,869		
26 公課費	1		

		(廃款 廃項 廃目)

○款 基金積立金

○項 基金積立金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
○ 基金積立金	0	243	△243				
計	0	243	△243				

節		金額	説明
区	分		
		千円	千円 (廃款 廃項 廃目)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
虹の松原ホテル管理事業に伴う 用地借上料 (令和4年度契約分)	千円 9,672	令和5年度	千円 3,885

支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度	5,787			5,787	

令和6年度

唐津市有線テレビ事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	9,384	14,976	△5,592
2 使用料及び手数料	268,721	450,879	△182,158
3 財産収入	3,627	803	2,824
4 繰入金	242,810	200,612	42,198
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	6,250	4,425	1,825
歳入合計	530,793	671,696	△140,903

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 有線テレビジョン運営費	520,793	661,696	△140,903
2 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	530,793	671,696	△140,903

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
0	0	520,793	0
0	0	0	10,000
0	0	520,793	10,000

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 有線テレビジョン負担金	9,384	14,976	△5,592
計	9,384	14,976	△5,592

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 有線テレビジョン使用料	268,721	450,879	△182,158
---------------	---------	---------	----------

区	節分		説明
	金額	金額	
1 現年度分	9,375	千円	唐津センター負担金 8,909 巖木センター負担金 52 北波多センター負担金 113 肥前センター負担金 271 七山センター負担金 30
2 滞納繰越分	9	千円	唐津センター負担金 1 浜玉センター負担金 1 巖木センター負担金 1 相知センター負担金 1 北波多センター負担金 1 肥前センター負担金 1 鎮西センター負担金 1 呼子センター負担金 1 七山センター負担金 1

1 現年度分	268,711	千円	唐津センター施設使用料 191,003 浜玉センター施設使用料 775 巖木センター施設使用料 15,407 相知センター施設使用料 1,058 北波多センター施設使用料 21,058 肥前センター施設使用料 27,478 七山センター施設使用料 8,542 伝送路使用料 3,390
2 滞納繰越分	10	千円	唐津センター施設使用料 1 浜玉センター施設使用料 1 巖木センター施設使用料 1 相知センター施設使用料 1 北波多センター施設使用料 1 肥前センター施設使用料 1 鎮西センター施設使用料 1 呼子センター施設使用料 1 七山センター施設使用料 1

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	268,721	450,879	△182,158

3 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	3,627	803	2,824
計	3,627	803	2,824

4 款 繰入金

1 項 基金繰入金

1 有線テレビジョン基金繰入金	242,809	200,611	42,198
計	242,809	200,611	42,198

4 款 繰入金

2 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	1	1	0
計	1	1	0

5 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入

1 項 雑入

1 雑入	6,250	4,425	1,825
計	6,250	4,425	1,825

節		金額	説明	千円
区	分			
			浜玉センターインターネット使用料	1

1 利子及び配当金	3,627	有線テレビ運営基金利子 株配当金	3,626 1
-----------	-------	---------------------	------------

1 基金繰入金	242,809	有線テレビ運営基金繰入金	242,809
---------	---------	--------------	---------

1 一般会計繰入金	1	一般会計繰入金	1
-----------	---	---------	---

1 繰越金	1	繰越金	1
-------	---	-----	---

1 雑入	6,221	移転補償費 建物総合損害共済災害共済金 弁償金	6,219 1 1
2 雇用保険料個人掛金	29	雇用保険料個人掛金	29

3 歳 出

1 款 有線テレビジョン運営費

1 項 有線テレビジョン運営費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 有線テレビジョン運営費	520,793	661,696	△140,903			520,793	
計	520,793	661,696	△140,903			520,793	

2 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

節		金額	説明
区分	金額		
1 報酬	千円 3,490	有線テレビジョン運営費 有線テレビ運営基金積立金	千円 517,167 3,626
3 職員手当等	1,310		
4 共済費	856		
8 旅費	149		
10 需用費	24,286		
11 役務費	7,146		
12 委託料	330,421		
13 使用料及び賃借料	57,605		
14 工事請負費	71,864		
18 負担金補助及び交付金	1,556		
24 積立金	3,626		
26 公課費	18,484		

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括 (会計年度任用職員)

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(2)	3,490		1,310	4,800	856	5,656	
前 年 度	(2)	3,546		739	4,285	721	5,006	
比 較	()	△ 56		571	515	135	650	

注 職員数 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末	勤 勉
	本 年 度	713	597
	前 年 度	739	
	比 較	△ 26	597

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
職 員 手 当	571	制度改正に伴う増減分	597	勤勉手当の増加分	条例改正による新設
		その他の増減分	△ 26	報酬額の増減に伴う減少分	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
唐津市有線テレビ事業に伴う用地借上料 （令和5年度契約分）	千円 30		千円

支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和7年度まで	30			30	

令和6年度

唐津市水道事業会計
予算に関する説明書

令和6年度 唐津市水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度 唐津市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			3,259,232	
	1 営業収益		2,818,620	
		1 給水収益	2,682,775	水道料金 2,682,775
		2 受託工事収益	1	修繕工事収益 1
		3 他会計負担金	1,684	消火栓維持管理負担金 1,684
		4 その他営業収益	134,160	公共下水道等窓口業務委託料 82,280 共同浄水場運営管理受託収入 29,696 その他営業収益 22,184
	2 営業外収益		440,612	
		1 受取利息及び配当金	43	預金利子 41 貸付金利息 2
		2 他会計補助金	25,539	一般会計補助金 25,539
		3 長期前受金戻入	410,219	長期前受金戻入 410,219
		4 引当金戻入益	1	引当金戻入益 1
		5 雑収益	4,810	不用品売却収益 1 原子力立地給付金 3,881 その他雑収益 928

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			3,193,851	
	1 営業費用		2,901,589	
		1 原水及び 浄水費	859,518	職員給与費 38,861 委託料 723,399 物件費等 97,258
		2 配水及び 給水費	357,653	職員給与費 48,566 委託料 234,747 物件費等 74,340
		3 受託工事費	1	受託工事費 1
		4 業務費	198,011	職員給与費 11,368 委託料 173,209 物件費等 13,434
		5 総係費	101,478	職員給与費 64,820 賃借料 12,981 物件費等 23,677
		6 減価償却費	1,356,704	有形固定資産減価償却費 1,247,581 無形固定資産減価償却費 109,123
		7 資産減耗費	28,223	固定資産除却費 28,000 たな卸資産減耗費 223
		8 その他 営業費用	1	材料売却原価 1
	2 営業外費用		178,531	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	117,500	企業債利息 117,499 一時借入金利息 1
		2 消費税及び 地方消費税	61,029	消費税及び地方消費税 61,029
		3 雑支出	2	不用品売却原価 1 その他雑支出 1
	3 特別損失		93,731	
		1 過年度損益 修正損	959	過年度損益修正損 959
		2 その他特別損失	92,772	その他特別損失 92,772
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,100,208	
	1 企業債		473,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	473,000	水道事業債 473,000
	2 負担金		325,238	
		1 他会計工事負担金	23,100	消火栓（新設・改良）負担金 23,100
		2 工事負担金	302,138	工事負担金 302,138
	3 補助金		301,970	
		1 国庫補助金	106,000	国庫補助金 106,000
		2 県補助金	1,100	県補助金 1,100
		3 他会計補助金	194,870	一般会計補助金 194,870

支 出

(單位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,477,530	
	1 建設改良費		1,416,587	
		1 水源浄水設備費	309,062	浄水場施設新設工事費 3,454 浄水場施設改良工事費 305,608
		2 配水設備費	508,815	職員給与費 15,180 配水管改良等工事費 446,024 配水管移設設計等業務負担金 46,611 1,000
		3 営業設備費	40,710	量水器購入費 40,710
		4 庁舎施設改良費	8,000	工事請負費 8,000
	5 老朽管更新費	550,000	老朽管改良工事費 526,000 老朽管改良設計業務 20,000 貸借料 2,345 備用品費等 1,655	
	2 企業債償還金		1,040,943	
		1 企業債償還金	1,040,943	企業債償還元金 1,040,943
	3 予備費		20,000	
1 予備費		20,000		

令和6年度 唐津市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	20,961
	減価償却費	1,356,704
	固定資産除却費	39,900
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 21,966
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,216
	長期前受金戻入額	△ 410,219
	受取利息及び受取配当金	△ 43
	支払利息	117,500
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,773
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,420
	前払金の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	52,784
	預り金の増減額 (△は減少)	2,418
	小計	1,157,062
	利息及び配当金の受取額	43
	利息の支払額	△ 117,500
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,039,605
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,292,859
	有形固定資産の売却による収入	0
	固定資産の除却による支出	0
	補助金等による収入	287,510
	負担金による収入	314,691
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 690,658
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	473,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,040,943
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 567,943
	資金の増減額	△ 218,996
	資金期首残高	3,017,810
	資金期末残高	2,798,814

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	()	(1) 24		91,096	58,925	150,021	28,774	178,795
前 年 度	()	(1) 27		100,742	63,111	163,853	31,089	194,942
比 較	()	() △ 3		△ 9,646	△ 4,186	△ 13,832	△ 2,315	△ 16,147

注 職員数()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	時 間 外 勤 務	管 理 職	期 末	勤 勉	退 職	管 理 職 員 特 別 勤 務
	本 年 度	2,364	2,118	2,026	14,400	2,769	19,370	15,830		48
	前 年 度	3,282	2,136	1,966	14,400	2,776	21,426	17,076	1	48
	比 較	△ 918	△ 18	60		△ 7	△ 2,056	△ 1,246	△ 1	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	()	() 24		89,241	58,206	147,447	28,343	175,790
前 年 度	()	() 27		98,999	62,748	161,747	30,743	192,490
比 較	()	() △ 3		△ 9,758	△ 4,542	△ 14,300	△ 2,400	△ 16,700

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	時 間 外 勤 務	管 理 職	期 末	勤 勉	退 職	管 理 職 員 特 別 勤 務
	本 年 度	2,364	2,118	2,002	14,400	2,769	18,992	15,513		48
	前 年 度	3,282	2,136	1,966	14,400	2,776	21,063	17,076	1	48
	比 較	△ 918	△ 18	36		△ 7	△ 2,071	△ 1,563	△ 1	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	()	(1)		1,855	719	2,574	431	3,005
前 年 度	()	(1)		1,743	363	2,106	346	2,452
比 較	()	()		112	356	468	85	553

注 職員数()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤	期 末	勤 勉
	本 年 度	24	378	317
	前 年 度		363	
	比 較	24	15	317

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 9,646	給与改定に伴う増減分	994 令和5年度給与改定に伴う増加相当額	改定状況は一般会計参照
		昇給に伴う増加分	2,073 平均昇給率2.7%	
		その他の増減分	△ 12,713 職員異動等に伴う減少	
手当	△ 4,186	制度改正に伴う増減分	647 期末手当及び勤勉手当の増加	期末手当及び勤勉手当の引上げ状況は一般会計参照
		その他の増減分	△ 4,833 職員異動等に伴う減少	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職(1)	企業職(2)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,176	259,600
	平均給与月額(円)	347,368	263,800
	平均年齢(歳)	42.7	62.2
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	310,104	321,550
	平均給与月額(円)	349,360	335,500
	平均年齢(歳)	41.6	61.2

(2) 初任給

区 分	企業職(1)(円)	企業職(2)(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	166,700	162,100	166,700	162,100
大学卒	196,900		196,900	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1 級	() 5	() 20.0	1 級	()	()
	2 級	() 2	() 8.0	2 級	()	()
	3 級	() 6	() 24.0	3 級	() 2	() 100.0
	4 級	() 8	() 32.0	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	() 3	() 12.0		()	()
	7 級	() 1	() 4.0		()	()
	計	() 25	() 100.0	計	() 2	() 100.0
令和5年1月1日現在	1 級	() 4	() 17.4	1 級	()	()
	2 級	() 2	() 8.7	2 級	()	()
	3 級	() 7	() 30.5	3 級	() 1	() 50.0
	4 級	() 6	() 26.1	4 級	() 1	() 50.0
	5 級	() 1	() 4.3	5 級	()	()
	6 級	() 2	() 8.7		()	()
	7 級	() 1	() 4.3		()	()
	計	() 23	() 100.0	計	() 2	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職 (1)	職 員	職 員	係 長 主 査 副 主 査	主 幹 係 長 主 査	課 長 副 課 長	次 長 課 長	局 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	25		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	21		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	21	21	
		5 号 給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	84.0	84.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	25	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	23		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	2	2	
		4 号 給 (人)	21	21	
		5 号 給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	85.2	92.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

注 支給率()内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2%～20%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2%～20%加算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

繼 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳		
					企 業 債	工 事 負 担 金	当 年 度 損 益 勘 定 留 保 資 金
			千円	千円	千円	千円	
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	廠 木 多 久 共 同 浄 水 場 電 気 設 備 更 新 事 業	令和5年度	179,985	69,200	99,999	10,786
			令和6年度	173,772	61,700	96,547	15,525
			計	353,757	130,900	196,546	26,311
		久 里 第 2 浄 水 場 次 亜 注 入 設 備 更 新 事 業	令和5年度	13,750	12,300		1,450
			令和6年度	62,040	55,800		6,240
			計	75,790	68,100		7,690

関　　す　　る　　調　　書

前々年度末までの義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する率
千円	千円	千円	千円	千円	%
	179,985		179,985		50.9
		173,772	173,772		49.1
	179,985	173,772	353,757		100.0
	13,750		13,750		18.1
		62,040	62,040		81.9
	13,750	62,040	75,790		100.0

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
唐津市水道事業窓口業務等包括的委託に係る委託料	769,010	令和3年度から 令和5年度まで	257,051
唐津市水道事業導・送・配水施設維持管理等業務の包括的委託に係る委託料	1,094,115	令和3年度から 令和5年度まで	423,429
唐津市水道事業浄水施設等維持管理業務の包括的委託に係る委託料（令和3年度設定分）	2,599,900	令和3年度から 令和5年度まで	1,059,804
唐津市水道事業に伴う用地借上料	402	令和5年度	198
唐津市水道事業浄水施設等維持管理業務の包括的委託に係る委託料（令和4年度設定分）	795,120	令和5年度	186,040
久里浄水場再構築民間事業者募集選定支援業務委託料	16,423		
浜崎浄水場ほかテレメータ装置更新事業	36,124		

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	当年度損益勘定留保金	営 業 収 益
令和6年度から 令和8年度まで	511,959			511,959
令和6年度から 令和8年度まで	670,686			670,686
令和6年度から 令和8年度まで	1,540,096			1,540,096
令和6年度	204			204
令和6年度から 令和8年度まで	609,080			609,080
令和7年度	16,423			16,423
令和6年度から 令和7年度まで	36,124	32,500	3,624	

令和5年度 唐津市水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,281,784		
(2) 受託工事収益	0		
(3) 他会計負担金	3,255		
(4) その他営業収益	<u>112,610</u>	2,397,649	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	798,406		
(2) 配水及び給水費	317,507		
(3) 受託工事費	0		
(4) 業務費	133,132		
(5) 総係費	92,346		
(6) 減価償却費	1,317,861		
(7) 資産減耗費	36,043		
(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>2,695,295</u>	
営業損失			297,646
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	40		
(2) 他会計補助金	189,969		
(3) 長期前受金戻入	405,090		
(4) 引当金戻入益	49,397		
(5) 雑収益	<u>4,856</u>	649,352	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	121,330		
(2) 雑支出	<u>3,103</u>	<u>124,433</u>	<u>524,919</u>
経常利益			227,273
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>2,644</u>	<u>2,644</u>	<u>△ 2,644</u>
当年度純利益			224,629
前年度繰越利益剰余金			477,176
その他未処分利益剰余金変動額			<u>159,796</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>861,601</u></u>

令和5年度 唐津市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		1,311,042		
	ロ 建物	1,119,056			
	減価償却累計額	<u>△ 672,604</u>	446,452		
	ハ 構築物	43,511,198			
	減価償却累計額	<u>△ 21,541,814</u>	21,969,384		
	ニ 機械及び装置	11,044,691			
	減価償却累計額	<u>△ 7,476,055</u>	3,568,636		
	ホ 車両運搬具	27,159			
	減価償却累計額	<u>△ 25,824</u>	1,335		
	ヘ 工具器具及び備品	130,456			
	減価償却累計額	<u>△ 105,522</u>	24,934		
	ト 建設仮勘定		216,258		
	有形固定資産合計			27,538,041	
(2)	無形固定資産				
	イ 水利権		9,412		
	ロ ダム使用权		1,830,148		
	ハ 電話加入権		766		
	無形固定資産合計			<u>1,840,326</u>	
	固定資産合計				29,378,367
2	流動資産				
(1)	現金預金			3,017,810	
(2)	未収金				
	イ 営業未収金		161,273		
	ロ 営業外未収金		1,412		
	ハ その他未収金		19,320		
	ニ 貸倒引当金		<u>△ 14,934</u>	167,071	
(3)	貯蔵品			26,433	
(4)	前払金			0	
	流動資産合計				<u>3,211,314</u>
	資産合計				<u><u>32,589,681</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,348,184	9,348,184	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	10,503		
ロ 退職給付引当金	81,326	91,829	
固定負債合計			9,440,013
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,040,943	1,040,943	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	315,344		
ロ 営業外未払金	0		
ハ その他未払金	303,018	618,362	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	12,114		
ロ 法定福利費引当金	2,446	14,560	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	191,837		
ロ 預り保証金	5,251	197,088	
流動負債合計			1,870,953
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	405,792		
ロ 工事負担金	8,644,836		
ハ 他会計負担金	3,698		
ニ 国庫補助金	6,078,610		
ホ 県補助金	560,194		
ヘ 他会計補助金	3,913,688	19,606,818	
(2) 収益化累計額		△ 8,905,997	
繰延収益合計			10,700,821
負債合計			22,011,787

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	1,500,934		
ロ 組入資本金	3,219,673		
ハ 繰入資本金	610,317	5,330,924	
資本金合計			5,330,924
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 再評価積立金	31,111		
ロ 受贈財産評価額	91,767		
ハ 工事負担金	218,615		
ニ 国庫補助金	401,508		
ホ 県補助金	89,114		
ヘ 他会計補助金	854,434		
資本剰余金合計		1,686,549	

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	219,173		
ハ 建設改良積立金	2,387,147		
ニ その他任意積立金	92,500		
ホ 当年度未処分利益剰余金	<u>861,601</u>		
		<u>3,560,421</u>	
			<u>5,246,970</u>
			<u>10,577,894</u>
			<u>32,589,681</u>

令和6年度 唐津市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,311,042		
ロ 建物	1,107,156			
減価償却累計額	<u>△ 691,102</u>	416,054		
ハ 構築物	44,439,381			
減価償却累計額	<u>△ 22,358,994</u>	22,080,387		
ニ 機械及び装置	11,361,368			
減価償却累計額	<u>△ 7,886,146</u>	3,475,222		
ホ 車両運搬具	27,159			
減価償却累計額	<u>△ 25,824</u>	1,335		
ヘ 工具器具及び備品	130,456			
減価償却累計額	<u>△ 107,334</u>	23,122		
ト 建設仮勘定		<u>236,258</u>		
有形固定資産合計			27,543,420	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		8,444		
ロ ダム使用权		1,721,993		
ハ 電話加入権		<u>766</u>		
無形固定資産合計			<u>1,731,203</u>	
固定資産合計				29,274,623
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,798,814	
(2) 未収金				
イ 営業未収金		171,305		
ロ 営業外未収金		216		
ハ その他未収金		13,257		
ニ 貸倒引当金		<u>△ 19,150</u>	165,628	
(3) 貯蔵品			28,853	
(4) 前払金			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>2,993,295</u>
資産合計				<u><u>32,267,918</u></u>

		負 債 の 部		
		千円	千円	千円
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>8,811,985</u>	8,811,985	
(2)	引 当 金			
	イ 修繕引当金	10,503		
	ロ 退職給付引当金	<u>59,966</u>	<u>70,469</u>	
	固定負債合計			8,882,454
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,009,199</u>	1,009,199	
(2)	未 払 金			
	イ 営業未払金	296,680		
	ロ 営業外未払金	11,330		
	ハ その他未払金	<u>363,136</u>	671,146	
(3)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	11,667		
	ロ 法定福利費引当金	<u>2,287</u>	13,954	
(4)	その他流動負債			
	イ 預り金	193,755		
	ロ 預り保証金	<u>5,751</u>	<u>199,506</u>	
	流動負債合計			1,893,805
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	イ 受贈財産評価額	405,792		
	ロ 工事負担金	8,959,527		
	ハ 他会計負担金	3,698		
	ニ 国庫補助金	6,179,534		
	ホ 県補助金	561,241		
	ヘ 他会計補助金	<u>4,099,228</u>	20,209,020	
(2)	収 益 化 累 計 額		<u>△ 9,316,216</u>	
	繰延収益合計			<u>10,892,804</u>
	負債合計			<u>21,669,063</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金			
	イ 固有資本金	1,500,934		
	ロ 組入資本金	3,219,673		
	ハ 繰入資本金	<u>610,317</u>	<u>5,330,924</u>	
	資本金合計			5,330,924
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 再評価積立金	31,111		
	ロ 受贈財産評価額	91,767		
	ハ 工事負担金	218,615		
	ニ 国庫補助金	401,508		
	ホ 県補助金	89,114		
	ヘ 他会計補助金	<u>854,434</u>		
	資本剰余金合計		1,686,549	

(2) 利益剰余金

イ	減債積立金	0		
ロ	利益積立金	219,173		
ハ	建設改良積立金	1,996,433		
ニ	その他任意積立金	92,500		
ホ	当年度未処分利益剰余金	<u>1,273,276</u>		
	利益剰余金合計		<u>3,581,382</u>	
	剰余金合計			<u>5,267,931</u>
	資本合計			<u>10,598,855</u>
	負債資本合計			<u>32,267,918</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 15年～60年

機械及び装置 15年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 3年～15年

② 無形固定資産

定額法

・主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用権 55年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④ 修繕引当金

翌事業年度実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

⑤ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従来例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として21,360千円を支給するため、退職給付引当金21,360千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として34,505千円を支給するため、賞与引当金12,114千円を取り崩す。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として6,859千円を支払うため、法定福利費引当金2,446千円を取り崩す。

(5) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、不納欠損として10千円を処理するため、貸倒引当金10千円を取り崩す。

令和6年度

唐津市工業用水道事業会計
予算に関する説明書

令和6年度 唐津市工業用水道事業会計予算に関する説明書
 令和6年度 唐津市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			107,998	
	1 営業収益		50,470	
		1 給 水 収 益	50,468	工業用水道料金 50,468
		2 受託工事収益	1	修繕工事収益 1
		3 そ の 他 営 業 収 益	1	竣工検査手数料 1
	2 営業外収益		57,528	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	預金利子 1
		2 長期前受金戻入	27,246	長期前受金戻入 27,246
		3 雑 収 益	30,281	工業用水道協力金 30,281

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			130,402	
	1 営業費用		124,507	
		1 原水及び 浄水費	25,171	物件費等 25,171
		2 配水及び 給水費	8,490	委託料 3,200 物件費等 5,290
		3 受託工事費	1	物件費等 1
		4 総係費	9,268	職員給与費 8,847 物件費等 421
		5 減価償却費	81,576	有形固定資産減価償却費 27,071 無形固定資産減価償却費 54,505
		6 資産減耗費	1	固定資産除却費 1
	2 営業外費用		4,895	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1	一時借入金利息 1
		2 消費税及び 地方消費税	4,894	消費税及び地方消費税 4,894
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			1	
	1 工事負担金		1	
		1 工事負担金	1	工事負担金 1

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,000	
	1 建設改良費		1,000	
		1 配水設備費	1,000	工業用水管新設工事 1,000
	2 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

令和6年度 唐津市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は損失)	△ 21,494
	減価償却費	81,576
	固定資産除却費	1
	引当金の増減額 (△は減少)	16
	長期前受金戻入額	△ 27,246
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	1
	未収金の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	1,269
	預り金の増減額 (△は減少)	0
	小計	34,122
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 1
	業務活動によるキャッシュ・フロー	34,122
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 910
	負担金による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 910
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
	資金の増減額	33,212
	資金期首残高	224,310
	資金期末残高	257,522

給 与 費 明 細 書

1 総括（会計年度任用職員以外の職員）

（単位 千円）

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 （人）	一 般 職 （人）	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	（ ）	（ ） 1		4,512	2,668	7,180	1,667	8,847
前 年 度	（ ）	（ ） 1		3,898	2,388	6,286	1,360	7,646
比 較	（ ）	（ ）		614	280	894	307	1,201

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	時 間 外 勤 務	期 末	勤 勉	
	本 年 度			312	51	514	974	817
	前 年 度	78		306	51	446	835	672
	比 較	△ 78		6		68	139	145

2 給料及び職員手当の増減額の明細

（単位 千円）

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	614	そ の 他 の 増 減 分	614	職員異動等に伴う増加分	
手 当	280	そ の 他 の 増 減 分	280	職員異動等に伴う増加分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 (1)
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	375,400
	平 均 給 与 月 額 (円)	438,924
	平 均 年 齢 (歳)	50.2
令和5年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	323,500
	平 均 給 与 月 額 (円)	355,500
	平 均 年 齢 (歳)	51.3

(2) 初任給

区 分	企業職(1)(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	166,700	166,700
大 学 卒	196,900	196,900

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	()	100.0
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	()	100.0
令和5年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	100.0
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	()	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職 (1)	職 員	職 員	係 長 主 査 副 主 査	主 幹 係 長 主 査	課 長 副 課 長	次 長 課 長	局 長

(4) 昇給

区 分		企業職 (1)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	
		5 号 給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	1
		5 号 給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)		100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	
前 年 度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有	
一般会計の制度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2% ~ 20% 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2% ~ 20% 加算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和5年度 唐津市工業用水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	46,034		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	<u>0</u>	46,034	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	21,859		
(2) 配水及び給水費	6,121		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	9,263		
(5) 減価償却費	80,378		
(6) 資産減耗費	<u>339</u>	<u>117,960</u>	
営業損失			71,926
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 長期前受金戻入	27,249		
(3) 引当金戻入益	0		
(4) 雑収益	<u>27,603</u>	54,853	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>1</u>	<u>54,852</u>
経常損失			17,074
当年度純損失			17,074
前年度繰越欠損金			1,543,753
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,560,827</u></u>

令和5年度 唐津市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 建 物	26,617			
	減価償却累計額	<u>△ 17,315</u>	9,302		
	ロ 構 築 物	1,117,653			
	減価償却累計額	<u>△ 683,095</u>	434,558		
	ハ 機 械 及 び 装 置	508,274			
	減価償却累計額	<u>△ 439,026</u>	69,248		
	有形固定資産合計			513,108	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 水 利 権		114		
	ロ ダ ム 使 用 権		<u>1,160,571</u>		
	無形固定資産合計			<u>1,160,685</u>	
	固定資産合計				1,673,793
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			224,310	
	(2) 未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金		4,286		
	ロ 営 業 外 未 収 金		<u>2,572</u>	<u>6,858</u>	
	流動資産合計				<u>231,168</u>
	資 産 合 計				<u><u>1,904,961</u></u>

令和6年度 唐津市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 建 物	26,617			
	減価償却累計額	<u>△ 17,866</u>	8,751		
	ロ 構 築 物	1,118,563			
	減価償却累計額	<u>△ 705,413</u>	413,150		
	ハ 機 械 及 び 装 置	508,274			
	減価償却累計額	<u>△ 443,229</u>	65,045		
	有形固定資産合計			486,946	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 水 利 権		75		
	ロ ダ ム 使 用 権		<u>1,106,105</u>		
	無形固定資産合計			<u>1,106,180</u>	
	固定資産合計				1,593,126
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			257,522	
	(2) 未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金		4,286		
	ロ 営 業 外 未 収 金		<u>2,572</u>	<u>6,858</u>	
	流動資産合計				<u>264,380</u>
	資 産 合 計				<u><u>1,857,506</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	45年
構築物	10年～60年
機械及び装置	15年～20年

② 無形固定資産

定額法

・主な耐用年数

水利権	20年
ダム使用権	55年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当は「工業用水道職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として1,791千円を支給するため、賞与引当金576千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として359千円を支払うため、法定福利費引当金120千円を取り崩す。

令和6年度

唐津市下水道事業会計
予算に関する説明書

令和6年度 唐津市下水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度 唐津市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			4,496,990	
	1 営 業 収 益		1,989,950	
		1 下 水 道 使 用 料	1,879,550	下水道使用料 1,879,550
		2 他 会 計 負 担 金	108,024	雨水処理負担金 108,024
		3 そ の 他 営 業 収 益	2,376	下水道使用料等督促手数料 1,352 責任技術者等登録手数料 200 その他営業収益 824
	2 営 業 外 収 益		2,507,040	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	預金利子 1
		2 他 会 計 補 助 金	497,002	一般会計補助金 497,002
		3 補 助 金	60,580	国補助金 37,108 県補助金 23,472
		4 長 期 前 受 金 戻 入	1,935,959	長期前受金戻入 1,935,959
		5 雑 収 益	13,498	久里地区農集施設負担金 7,227 原子力立地給付金 6,125 その他雑収益 146

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
1 下水道 事業費用			4,991,538			
	1 営業費用		4,587,458			
		1 管 渠 費	49,038	委託料 物件費等	26,310 22,728	
		2 ポ ン プ 場 費	95,044	動力費 物件費等	59,629 35,415	
		3 処 理 場 費	1,383,343	職員給与費 委託料 動力費 物件費等	38,896 1,021,375 163,460 159,612	
		4 業 務 費	110,806	職員給与費 委託料 物件費等	24,721 82,280 3,805	
		5 総 係 費	169,327	職員給与費 使用料及び賃借料 物件費等	129,679 7,624 32,024	
		6 浸水対策事業費	90,343	委託料 動力費 物件費等	84,996 3,260 2,087	
		7 減 価 償 却 費	2,585,078	有形固定資産減価償却費 無形固定資産減価償却費	2,583,323 1,755	
		8 資 産 減 耗 費	104,479	固定資産除却費	104,479	
		2 営業外費用		395,680		
			1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	373,230	企業債利息 一時借入金利息	372,730 500
			2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	22,450	消費税及び地方消費税	22,450
		3 特別損失		1,400		
			1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,400	過年度損益修正損	1,400
		4 予 備 費		7,000		
			1 予 備 費	7,000		

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			4,203,920	
	1 企業債		1,758,300	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	814,500	下水道事業債等 814,500
		2 その他企業債	943,800	資本費平準化債 854,700 その他企業債 89,100
	2 補助金		2,340,020	
		1 他会計補助金	2,085,268	一般会計補助金 2,085,268
		2 国庫補助金	149,682	国庫補助金 149,682
		3 県補助金	105,070	県補助金 105,070
	3 分担金及び負担金		105,600	
		1 受益者負担金	20,194	受益者負担金 20,194
		2 受益者分担金	10,944	受益者分担金 10,944
		3 他会計負担金	62,375	一般会計負担金 62,375
		4 工事負担金	12,087	工事負担金 12,087

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,825,001	
	1 建設改良費		1,254,015	
		1 管路建設費	677,683	職員給与費 54,220 管路布設工事等 344,700 配水管移設負担金等 198,498 備用品費等 80,265
		2 管路改良費	109,817	マンホール蓋取替工事等 57,930 詳細設計業務等 51,887
		3 ポンプ場 建設改良費	56,070	機器更新工事等 48,410 計画概要書作成業務 6,160 備用品費 1,500
		4 処理場 建設改良費	259,196	機器更新工事等 142,206 詳細設計業務等 109,538 備用品費等 7,452
		5 浸水対策事業費	47,997	雨水幹線整備工事等 10,660 詳細設計業務等 35,090 備用品費等 2,247
		6 固定資産購入費	103,252	有形固定資産購入費 103,252
	2 企業債償還金		3,563,986	
		1 企業債償還金	2,193,545	建設改良債償還元金 2,193,545
		2 その他企業債 償 還 金	1,370,441	資本費平準化債償還元金 1,198,588 その他企業債償還元金 171,853
	3 予 備 費		7,000	
		1 予 備 費	7,000	

令和6年度 唐津市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は損失)	△ 499,949
	減価償却費	2,585,078
	固定資産除却費	104,479
	引当金の増減額 (△は減少)	30,465
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,474
	長期前受金戻入額	△ 1,935,959
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息及び企業債取扱諸費	373,230
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 28,213
	前払金の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	76,319
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 468
	小 計	722,455
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 373,230
	業務活動によるキャッシュ・フロー	349,226
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,144,847
	国県補助金等による収入	231,594
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,085,268
	負担金による収入	98,831
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,270,846
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	814,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,193,545
	その他の企業債による収入	943,800
	その他の企業債の償還による支出	△ 1,370,441
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,805,686
	資金の増減額	△ 185,614
	資金期首残高	470,271
	資金期末残高	284,657

下水道事業会計

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	()	(3) 31		114,362	96,811	211,173	36,343	247,516
前 年 度	()	(6) 30		120,229	68,419	188,648	37,123	225,771
比 較	()	(△3) 1		△ 5,867	28,392	22,525	△ 780	21,745

注 職員数 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	時 間 外 勤 務	管 理 職	期 末	勤 勉	退 職	管 理 職 員 特 別 勤 務
	本 年 度	4,068	2,829	1,655	11,520	1,320	25,236	20,459	29,700	24
	前 年 度	4,248	3,153	1,611	11,520	1,347	26,558	19,957	1	24
	比 較	△ 180	△ 324	44		△ 27	△ 1,322	502	29,699	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	()	() 31		109,505	94,917	204,422	35,152	239,574
前 年 度	()	() 30		110,235	66,337	176,572	35,073	211,645
比 較	()	() 1		△ 730	28,580	27,850	79	27,929

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	時 間 外 勤 務	管 理 職	期 末	勤 勉	退 職	管 理 職 員 特 別 勤 務
	本 年 度	4,068	2,829	1,583	11,520	1,320	24,244	19,629	29,700	24
	前 年 度	4,248	3,153	1,611	11,520	1,347	24,476	19,957	1	24
	比 較	△ 180	△ 324	△ 28		△ 27	△ 232	△ 328	29,699	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	()	(3)		4,857	1,894	6,751	1,191	7,942
前 年 度	()	(6)		9,994	2,082	12,076	2,050	14,126
比 較	()	(△3)		△ 5,137	△ 188	△ 5,325	△ 859	△ 6,184

注 職員数 () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤	期 末	勤 勉
	本 年 度	72	992	830
	前 年 度		2,082	
	比 較	72	△ 1,090	830

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 5,867	給与改定に伴う増減分	1,473	令和5年度給与改定に伴う増加相当額	改定状況は一般会計参照
		昇給に伴う増加分	2,820	平均昇給率3.1%	
		その他の増減分	△ 10,160	会計年度職員の減に伴う減少分	
手当	28,392	制度改正に伴う増減分	845	期末手当及び勤勉手当の増加	勤勉手当の引上げ状況は一般会計参照
		その他の増減分	27,547	退職手当の増等	

3 給料及び手当の状況

(会計年度任用職員を除く)

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職 (1)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	295,158
	平均給与月額(円)	324,133
	平均年齢(歳)	39.1
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	300,865
	平均給与月額(円)	339,535
	平均年齢(歳)	40.0

(2) 初任給

区 分	企業職(1)(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	166,700	166,700
大 学 卒	196,900	196,900

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1 級	() 8	() 24.2
	2 級	() 4	() 12.1
	3 級	() 5	() 15.2
	4 級	() 13	() 39.4
	5 級	() 2	() 6.1
	6 級	() 1	() 3.0
	7 級	()	()
	計	() 33	() 100.0
令和5年1月1日現在	1 級	() 6	() 19.4
	2 級	() 2	() 6.5
	3 級	() 8	() 25.8
	4 級	() 12	() 38.7
	5 級	() 1	() 3.2
	6 級	() 2	() 6.4
	7 級	()	()
	計	() 31	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職 (1)	職 員	職 員	係 長 主 査 副 主 査	主 幹 係 長 主 査	課 長 副 課 長	次 長 課 長	局 長

(4) 昇 給

区 分		企 業 職 (1)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	31	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	31
		5 号 給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	96.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	31	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	29	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	29
		5 号 給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	93.5		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

注 支給率（ ）内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2 % ~ 20 % 加 算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2 % ~ 20 % 加 算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
【公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業】			
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和元年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和元年度から 令和5年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和2年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和2年度から 令和5年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和3年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和3年度から 令和5年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和4年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和4年度から 令和5年度まで	
唐津市下水道事業に伴う用地借上料	44	令和5年度	12
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和5年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和5年度	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和6年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額		

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 県 補 助 金	企 業 債	そ の 他
令和6年度	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和6年度から 令和7年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和6年度から 令和8年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和6年度から 令和9年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和6年度	32			【営業収益】 32
令和6年度から 令和10年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和6年度から 令和11年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
【農業集落排水事業・漁業集落排水事業・小規模集合排水処理施設整備事業】			
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和元年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和元年度から 令和5年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和2年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和2年度から 令和5年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和3年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和3年度から 令和5年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和4年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和4年度から 令和5年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和5年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和5年度	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和6年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額		

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	国県補助金	企業債	その他
令和6年度	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和6年度から令和7年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和6年度から令和8年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和6年度から令和9年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和6年度から令和10年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和6年度から令和11年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
【戸別浄化槽整備事業】			
唐津市浄化槽整備推進PFI事業	1,827,000千円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税相当額及び地方消費税相当額を加算した額	令和元年度から令和5年度まで	342,703
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和元年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和元年度から令和5年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和2年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和2年度から令和5年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和3年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和3年度から令和5年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和4年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和4年度から令和5年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和5年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和5年度	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和6年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額		

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	国県補助金	企業債	その他
令和6年度から令和10年度まで	限度額から前年度末までの支出(見込)額を控除した額	浄化槽市町村整備推進事業 国庫補助金	浄化槽市町村整備推進事業債	【分担金】 浄化槽整備事業受益者分担金 【営業収益】 当該年度以降の支出予定額から国庫補助金、企業債及び分担金を差し引いた額
令和6年度	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和6年度から令和7年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和6年度から令和8年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和6年度から令和9年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和6年度から令和10年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和6年度から令和11年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額

令和5年度 唐津市下水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,456,502		
(2) 他会計負担金	120,973		
(3) 補助金	5,665		
(4) 受託工事収益	0		
(5) その他営業収益	<u>2,454</u>	1,585,594	
2 営業費用			
(1) 管路費	63,965		
(2) ポンプ場費	85,555		
(3) 処理場費	1,055,474		
(4) 受託工事費	0		
(5) 業務費	99,290		
(6) 総係費	86,601		
(7) 浸水対策事業費	16,176		
(8) 減価償却費	2,657,661		
(9) 資産減耗費	41,924		
(10) その他営業費用	<u>0</u>	<u>4,106,646</u>	
営業損失			2,521,052
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4		
(2) 他会計補助金	830,529		
(3) 長期前受金戻入	1,917,718		
(4) 引当金戻入益	21,510		
(5) 雑収益	<u>13,714</u>	2,783,475	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	433,743		
(2) 雑支出	<u>12,131</u>	<u>445,874</u>	<u>2,337,601</u>
経常損失			183,451
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	799		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	799	

6 特 別 損 失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,058		
(3) そ の 他 特 別 損 失	<u>0</u>	<u>1,058</u>	<u>△ 259</u>

当 年 度 純 損 失	183,710
前 年 度 繰 越 欠 損 金	2,163,378
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	<u>0</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u><u>2,347,088</u></u>

令和5年度 唐津市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,791,045		
ロ 建物	2,626,139			
減価償却累計額	<u>△ 468,914</u>	2,157,225		
ハ 構築物	64,276,681			
減価償却累計額	<u>△ 7,545,669</u>	56,731,012		
ニ 機械及び装置	8,882,951			
減価償却累計額	<u>△ 2,801,882</u>	6,081,069		
ホ 車両運搬具	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
ヘ 工具器具及び備品	37,660			
減価償却累計額	<u>△ 19,018</u>	18,642		
ト 建設仮勘定		216,360		
有形固定資産合計			67,995,353	
(2) 無形固定資産				
イ 地上権		98		
ロ 電話加入権		13,732		
ハ ソフトウェア		<u>2,831</u>		
無形固定資産合計			<u>16,661</u>	
固定資産合計				68,012,014
2 流動資産				
(1) 現金預金			470,271	
(2) 未収金				
イ 営業未収金		236,725		
ロ 営業外未収金		74,210		
ハ その他未収金		747		
ニ 貸倒引当金		<u>△ 11,334</u>	300,348	
(3) 前払金			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>770,619</u>
資産合計				<u><u>68,782,633</u></u>

令和6年度 唐津市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,791,045		
ロ 建物	2,626,139			
減価償却累計額	<u>△ 577,893</u>	2,048,246		
ハ 構築物	64,810,114			
減価償却累計額	<u>△ 9,459,885</u>	55,350,229		
ニ 機械及び装置	9,157,991			
減価償却累計額	<u>△ 3,359,447</u>	5,798,544		
ホ 車両運搬具	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
ヘ 工具器具及び備品	37,660			
減価償却累計額	<u>△ 21,581</u>	16,079		
ト 建設仮勘定		448,255		
有形固定資産合計			66,452,398	
(2) 無形固定資産				
イ 地上権		98		
ロ 電話加入権		13,732		
ハ ソフトウェア		<u>1,076</u>		
無形固定資産合計			<u>14,906</u>	
固定資産合計				66,467,304
2 流動資産				
(1) 現金預金			284,657	
(2) 未収金				
イ 営業未収金		258,378		
ロ 営業外未収金		81,193		
ハ その他未収金		324		
ニ 貸倒引当金		<u>△ 28,808</u>	311,087	
(3) 前払金			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>595,744</u>
資産合計				<u><u>67,063,048</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	30,861,628		
ロ その他の企業債	<u>1,486,586</u>	32,348,214	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>65,404</u>	<u>65,404</u>	
固定負債合計			32,413,618
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,966,392		
ロ その他の企業債	<u>1,463,239</u>	3,429,631	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	98,287		
ロ 営業外未払金	36,902		
ハ その他未払金	<u>213,182</u>	348,371	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	14,457		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,850</u>	17,307	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	913		
ロ 預り保証金	<u>1,082</u>	<u>1,995</u>	
流動負債合計			3,797,304
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,169,295		
ロ 工事負担金	260,545		
ハ 国庫補助金	23,488,271		
ニ 県補助金	4,458,966		
ホ 他会計補助金	10,751,542		
ヘ 受益者負担金	<u>1,978,217</u>	42,106,836	
(2) 収益化累計額		<u>△ 8,407,673</u>	
繰延収益合計			33,699,163
負債合計			<u>69,910,085</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金		<u>0</u>	
資本金合計			0
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		0	
資本剰余金合計			
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>2,847,037</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 2,847,037</u>	
剰余金合計			<u>△ 2,847,037</u>
資本合計			<u>△ 2,847,037</u>
負債資本合計			<u>67,063,048</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 50年

機械及び装置 9年～20年

工具器具及び備品 5年～20年

② 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として4,190千円を支給するため、退職引当金4,190千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として43,873千円を支給するため、賞与引当金14,601千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として8,547千円を支払うため、法定福利費引当金1,941千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、不納欠損として4,365千円を処理するため、貸倒引当金4,365千円を取り崩す。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

唐津市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理施設整備事業、戸別浄化槽整備事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この6つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業内容
公共下水道事業	唐津、浜玉、呼子処理区における汚水の処理
特定環境保全公共下水道事業	山本・石志、相知（厳木分区含む）、徳須恵、名護屋、鎮西横竹処理区における汚水の処理
農業集落排水事業	双水、後川内、千々賀・畑島・山田、竹木場・唐川、相賀、湊、久里、湊上、天川、志気、行合野、星賀、加部島、七山中央処理区における汚水の処理
漁業集落排水事業	神集島、高島、向島、駄竹、京泊、菖津、晴気、加唐島、波戸、串浦、馬渡島、松島、小友、小川島処理区における汚水の処理
小規模集合排水処理施設整備事業	加唐島大泊処理区における汚水の処理
戸別浄化槽整備事業	上記5事業に係る処理区以外の汚水の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

	セグメント区分						合計
	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	小規模集合 排水処理施設 整備事業	戸別浄化槽 整備事業	
営業収益	1,379,308	204,790	111,819	31,089	185	91,889	1,819,080
営業費用	2,848,939	515,202	440,458	267,883	3,011	359,525	4,435,018
営業損益	△ 1,469,631	△ 310,412	△ 328,639	△ 236,794	△ 2,826	△ 267,636	△ 2,615,938
経常損益	△ 310,134	△ 92,853	△ 54,521	△ 30,761	65	△ 10,471	△ 498,675
セグメント資産	42,783,387	13,762,499	6,528,269	2,921,046	8,310	1,059,537	67,063,048
セグメント負債	43,728,108	14,830,590	6,906,874	3,057,344	6,976	1,380,193	69,910,085
その他の項目							
他会計繰入金	1,509,843	375,273	403,906	249,911	3,081	210,655	2,752,669
減価償却費	1,731,450	393,569	236,796	115,434	267	107,562	2,585,078
特別利益	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	1,000	100	100	100	0	100	1,400
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	△ 1,414,302	△ 37,171	△ 138,241	58,466	△ 267	△ 13,195	△ 1,544,710

令和6年度

唐津市市民病院きたはた事業会計
予算に関する説明書

令和6年度 唐津市市民病院きたはた事業会計予算に関する説明書

令和6年度 唐津市市民病院きたはた事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			726,984	
	1 医 業 収 益		613,352	
		1 入 院 収 益	390,911	入院収益 390,911
		2 外 来 収 益	147,816	外来収益 147,816
		3 他 会 計 負 担 金	39,688	他会計負担金 39,688
		4 その他医業収益	34,937	その他医業収益 34,937
	2 医 業 外 収 益		113,630	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	22	受取利息配当金 22
		2 他 会 計 負 担 金	93,894	他会計負担金 93,894
		3 長 期 前 受 金 戻 入	12,090	長期前受金戻入 12,090
		4 そ の 他 医 業 外 収 益	7,624	その他医業外収益 7,624
	3 特 別 利 益		2	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産売却益 1
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			746,502	
	1 医業費用		727,918	
		1 給 与 費	465,781	給料 136,206 職員手当 82,388 賞与引当繰入額 18,074 報酬 149,383 法定福利費 66,849 法定福利費引当金繰入額 3,633 退職給付費 9,248
		2 材 料 費	66,459	薬品費 14,318 診療材料費 30,385 給食材料費 20,002 医療消耗備品費 1,754
		3 経 費	149,764	報償費 26,964 消耗品費 2,990 光熱水費 19,424 燃料費 3,081 印刷製本費 171 修繕費 5,298 保険料 773 使用料及び賃借料 15,130 通信運搬費 1,953 委託料 54,983 諸会費 742 手数料 2,817 交際費 49 租税公課費 24 貸倒引当金繰入額 186 雑費 50 負担金 15,129
		4 減 価 償 却 費	41,583	建物減価償却費 24,207 構築物減価償却費 640 器械備品減価償却費 15,406 無形固定資産減価償却費 1,330
		5 資 産 減 耗 費	2,658	固定資産除却費 2,658
		6 研 究 研 修 費	1,673	図書費 582 旅費 667 研究雑費 424
	2 医業外費用		9,805	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,906	企業債利息 7,806 一時借入金利息 100
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,899	消費税及び地方消費税 1,899

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失		6,779	
		1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
		2 過年度損益修正損	6,778	過年度損益修正損 6,778
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			57,138	
	1 企業債		40,200	
		1 企業債	40,200	企業債 40,200
	2 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 1
	3 他会計負担金		16,937	
		1 他会計負担金	16,937	他会計負担金 16,937

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			93,660	
	1 建設改良費		57,786	
		1 病院改良事業費	40,282	病院改良事業費 40,282
		2 器械器具購入費	17,504	器械器具購入費 17,504
	2 企業債償還金		33,874	
		1 企業債償還金	33,874	企業債償還金 33,874
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

令和6年度 唐津市市民病院きたはた事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は損失)	△ 26,962
	減価償却費	41,583
	固定資産除却費	2,658
	引当金の増減額 (△は減少)	11,102
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	186
	長期前受金戻入額	△ 12,090
	受取利息及び受取配当金	△ 22
	支払利息	7,906
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,646
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 23
	未払金の増減額 (△は減少)	912
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 1
	小計	21,603
	利息及び配当金の受取額	22
	利息の支払額	△ 7,906
	業務活動によるキャッシュ・フロー	13,719
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 52,533
	有形固定資産の売却による収入	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,532
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	40,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための収入	16,937
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 33,874
	財務活動によるキャッシュ・フロー	23,263
	資金の増減額	△ 15,550
	資金期首残高	562,496
	資金期末残高	546,946

市民病院きたはた事業会計

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	()	(45) 34	112,325	136,206	141,049	389,580	70,482	460,062
前 年 度	()	(41) 33	97,621	133,711	130,502	361,834	64,107	425,941
比 較	()	(4) 1	14,704	2,495	10,547	27,746	6,375	34,121

注 職員数 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	特 殊 勤 務	時 間 外 勤 務	宿 日 直	管 理 職	期 末	勤 勉	夜 間 勤 務	退 職
	本年度	4,752	1,854	2,528	20,165	5,639	2,898	3,084	48,906	39,435	2,540	9,248
	前年度	4,722	1,857	2,523	19,565	6,906	4,700	2,091	45,447	23,265	2,540	16,886
	比較	30	△ 3	5	600	△ 1,267	△ 1,802	993	3,459	16,170	0	△ 7,638

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	()	() 34		136,206	106,930	243,136	46,740	289,876
前 年 度	()	() 33		133,711	113,898	247,609	46,530	294,139
比 較	()	() 1		2,495	△ 6,968	△ 4,473	210	△ 4,263

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	特 殊 勤 務	時 間 外 勤 務	宿 日 直	管 理 職	期 末	勤 勉	夜 間 勤 務	退 職
	本年度	4,752	1,854	2,528	20,165	5,639	2,898	3,084	29,951	24,271	2,540	9,248
	前年度	4,722	1,857	2,523	19,565	6,906	4,700	2,091	28,843	23,265	2,540	16,886
	比較	30	△ 3	5	600	△ 1,267	△ 1,802	993	1,108	1,006	0	△ 7,638

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	()	(45)	112,325		34,119	146,444	23,742	170,186
前 年 度	()	(41)	97,621		16,604	114,225	17,577	131,802
比 較	()	(4)	14,704		17,515	32,219	6,165	38,384

注 職員数 () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末	勤 勉
	本年度	18,955	15,164
	前年度	16,604	0
	比較	2,351	15,164

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	2,495	給与改定に伴う増減分	842	令和5年度給与改定に伴う増加相当額	改定状況は一般会計参照
		昇給に伴う増加分	1,481	平均昇給率1.3%	
		その他の増減分	172	職員異動等に伴う増加分	
手当	10,547	制度改正に伴う増減分	19,773	期末手当及び勤勉手当の増加分	期末手当、勤勉手当の引上げ状況は一般会計参照
		その他の増減分	△ 9,226	退職給付引当金の減等	

3 給料及び手当の状況

(会計年度任用職員を除く)

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,217	475,400	305,600	335,073
	平均給与月額(円)	343,159	1,078,855	348,303	400,165
	平均年齢(歳)	41.2	54.5	43.4	46.2
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,300	510,150	296,138	334,100
	平均給与月額(円)	342,439	1,088,092	347,721	406,715
	平均年齢(歳)	41.8	55.2	42.4	46.4

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(1)(円)	医療職(2)(円)	医療職(3)(円)
高校卒	166,700			
大学卒	196,900	264,700	203,700	228,500

区 分	一 般 会 計 の 制 度			
	行政職(円)	医療職(1)(円)	医療職(2)(円)	医療職(3)(円)
高校卒	166,700			
大学卒	196,900	264,700	203,700	228,500

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	2級	()	33.3	2級	()	()
	3級	()	3 () 50.0	3級	()	1 () 33.3	3級	()	6 () 75.0
	4級	()	2 () 33.3	4級	()	1 () 33.4	4級	()	1 () 12.5
	5級	()	1 () 16.7		()	()	5級	()	1 () 12.5
	6級	()	()		()	()		()	()
	7級	()	()		()	()		()	()
	計	()	6 () 100.0	計	()	3 () 100.0	計	()	8 () 100.0
令和5年1月1日現在	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()
	2級	()	1 () 16.7	2級	()	()	2級	()	1 () 12.5
	3級	()	2 () 33.3	3級	()	1 () 50.0	3級	()	5 () 62.5
	4級	()	2 () 33.3	4級	()	1 () 50.0	4級	()	1 () 12.5
	5級	()	1 () 16.7		()	()	5級	()	1 () 12.5
	6級	()	()		()	()		()	()
	7級	()	()		()	()		()	()
	計	()	6 () 100.0	計	()	2 () 100.0	計	()	8 () 100.0
区 分	医 療 職 (3)								
	級	職員数(人)	構成比(%)						
令和6年1月1日現在	1級	()	()						
	2級	()	1 () 6.7						
	3級	()	4 () 26.6						
	4級	()	9 () 60.0						
	5級	()	1 () 6.7						
	計	()	15 () 100.0						
令和5年1月1日現在	1級	()	()						
	2級	()	()						
	3級	()	5 () 31.2						
	4級	()	10 () 62.5						
	5級	()	1 () 6.3						
	計	()	16 () 100.0						

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	職 員	職 員	係 長 主 査 副 主 査	主 幹 係 長 主 査	課 長 副 課 長	副 部 長 課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	34	6	3	9	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	30	6	2	9	13	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)					
		2 号 給 (人)					
		3 号 給 (人)	3		1	1	1
		4 号 給 (人)	27	6	1	8	12
		5 号 給 (人)					
比 率(B)/(A) (%)	88.2	100.0	66.7	100.0	81.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	33	6	3	8	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	31	6	3	8	14	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)					
		2 号 給 (人)	1		1		
		3 号 給 (人)	3		2		1
		4 号 給 (人)	27	6		8	13
		5 号 給 (人)					
比 率(B)/(A) (%)	93.9	100.0	100.0	100.0	87.5		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
給料総額に対する比率 (%)	14.9	0.0	84.2	0.5	8.0
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	56.3	0.0	100.0	37.5	80.0
代表的な特殊勤務手当の名称	医師特別手当、医師研究手当、調剤業務手当、放射線業務手当、夜間看護手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

注 支給率 () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2 % ~ 20 % 加 算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2 % ~ 20 % 加 算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和5年度 唐津市市民病院きたはた事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	366,947		
(2) 外 来 収 益	141,385		
(3) 他 会 計 負 担 金	39,688		
(4) そ の 他 医 業 収 益	<u>23,037</u>	571,057	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	412,353		
(2) 材 料 費	59,935		
(3) 経 費	136,540		
(4) 減 価 償 却 費	46,211		
(5) 資 産 減 耗 費	162		
(6) 研 究 研 修 費	<u>1,006</u>	<u>656,207</u>	
医 業 損 失			85,150
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	2		
(2) 他 会 計 負 担 金	93,770		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	19,130		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>7,166</u>	120,068	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,017		
(2) 雑 支 出	<u>19,940</u>	<u>27,957</u>	<u>92,111</u>
経 常 利 益			6,961
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>1</u>	1	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>4,912</u>	<u>4,912</u>	<u>△ 4,911</u>
当 年 度 純 利 益			2,050
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			413,920
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>0</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>415,970</u></u>

令和5年度 唐津市市民病院きたはた事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		58,609		
	ロ 建 物	1,228,539			
	減価償却累計額	<u>△ 402,425</u>	826,114		
	ハ 構 築 物	8,815			
	減価償却累計額	<u>△ 5,863</u>	2,952		
	ニ 器 械 備 品	341,954			
	減価償却累計額	<u>△ 275,383</u>	66,571		
	ホ 車 両	2,131			
	減価償却累計額	<u>△ 2,024</u>	107		
	ヘ リ ー ス 資 産	13,800			
	減価償却累計額	<u>△ 13,110</u>	690		
	有形固定資産合計			955,043	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		236		
	ロ システムソフトウェア		<u>3,726</u>		
	無形固定資産合計			<u>3,962</u>	
	固定資産合計				959,005
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			562,496	
	(2) 未 収 金		56,677		
	貸倒引当金		<u>△ 1,527</u>	55,150	
	(3) 貯 蔵 品			<u>3,502</u>	
	流動資産合計				<u>621,148</u>
	資 産 合 計				<u><u>1,580,153</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	366,753	366,753	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	182,970	182,970	
固定負債合計			549,723
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		33,874	
(2) 未払金		13,502	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	16,466		
ロ 法定福利費引当金	3,387	19,853	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	1,690	1,690	
流動負債合計			68,919
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		511,157	
(2) 収益化累計額		△ 280,478	
繰延収益合計			230,679
負債合計			849,321
資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 自己資本金		137,639	
資本金合計			137,639
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	74		
ロ 県補助金	224		
ハ 他会計負担金	176,925		
資本剰余金合計		177,223	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	415,970		
利益剰余金合計		415,970	
剰余金合計			593,193
資本合計			730,832
負債資本合計			1,580,153

令和6年度 唐津市市民病院きたはた事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土 地		58,609		
	ロ 建 物	1,265,159			
	減価償却累計額	<u>△ 426,632</u>	838,527		
	ハ 構 築 物	8,815			
	減価償却累計額	<u>△ 6,503</u>	2,312		
	ニ 器 械 備 品	355,208			
	減価償却累計額	<u>△ 290,789</u>	64,419		
	ホ 車 両	2,131			
	減価償却累計額	<u>△ 2,024</u>	107		
	ヘ リ ー ス 資 産	13,800			
	減価償却累計額	<u>△ 13,110</u>	690		
	有形固定資産合計			964,664	
	(2) 無形固定資産				
	イ 電 話 加 入 権		236		
	ロ システムソフトウェア		<u>2,396</u>		
	無形固定資産合計			<u>2,632</u>	
	固定資産合計				967,296
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			546,946	
	(2) 未 収 金		60,323		
	貸倒引当金		<u>△ 1,713</u>	58,610	
	(3) 貯 蔵 品			<u>3,525</u>	
	流動資産合計				<u>609,081</u>
	資 産 合 計				<u><u>1,576,377</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	369,983	369,983	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	192,218	192,218	
固定負債合計			562,201
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		36,970	
(2) 未払金		14,414	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	18,074		
ロ 法定福利費引当金	3,633	21,707	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	1,689	1,689	
流動負債合計			74,780
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		528,094	
(2) 収益化累計額		△ 292,568	
繰延収益合計			235,526
負債合計			872,507
資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 自己資本金		137,639	
資本金合計			137,639
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	74		
ロ 県補助金	224		
ハ 他会計負担金	176,925		
資本剰余金合計		177,223	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	389,008		
利益剰余金合計		389,008	
剰余金合計			566,231
資本合計			703,870
負債資本合計			1,576,377

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	50年
構築物	10年～20年
器械備品	4年～15年
車両	5年

② 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づいている。

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として54,222千円を支給するため、賞与引当金16,466千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として10,900千円を支払うため、法定福利費引当金3,387千円を取り崩す。

令和6年度

唐津市モーターボート競走事業会計
予算に関する説明書

令和6年度 唐津市モーターボート競走事業会計予算に関する説明書
 令和6年度 唐津市モーターボート競走事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 モーターボート競走事業収益			94,270,164	
	1 営業収益		94,219,494	
		1 開催収益	91,730,049	舟券発売金 91,730,049
		2 場間場外発売事務受託収益	2,377,787	場間場外発売事務受託収益 2,377,787
		3 その他営業収益	111,658	入場料 38,380 投票事故収入 1 時効収入 50,583 雑収入 731 使用料 21,963
	2 営業外収益		50,670	
		1 使用料	1,503	施設使用料 55 土地使用料 1,448
		2 受取利息及び配当金	9,716	預金・基金利息 186 有価証券利息 9,530
		3 長期前受金戻入	30,951	受贈財産評価額 26,222 その他長期前受金 4,729
		4 雑収益	8,500	雑収益 8,500

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 モーターボート 競走事業費用	1 営業費用		87,764,699		
		1 開 催 費	84,859,148	払戻金 69,242,829 法第25条交付金 2,905,584 法第30条交付金 1,106,907 地方公共団体金融機構納付金 708,000 販売促進費 1,084,437 リース料 6,961 舟艇費 187,256 施設費 398,360 選手費 1,357,291 開催事務委託費 108,539 場間場外発売事務委託費 2,371,262 電話投票事務委託費 2,204,209 中央情報処理センター利用料 2,043,903 その他業務委託費 698,536 分担金 406,700 雑費 28,374	
		2 場間場外発売 事務受託費	1,578,365	販売促進費 198 リース料 578 開催事務委託費 1,322,383 その他業務委託費 156,513 分担金 98,583 雑費 110	
		3 管 理 費 (総 係 費)	572,478	職員人件費 205,116 退職給付費 7,616 賞与引当金繰入額 13,989 法定福利費引当金繰入額 2,806 会計年度任用職員人件費 112,933 需用費 139,800 投票事故支出 1 その他管理費(総係費) 90,217	
		4 減 価 償 却 費	725,798	有形固定資産減価償却費 723,237 無形固定資産減価償却費 2,561	
		5 資 産 減 耗 費	13,850	固定資産除却費 13,850	
		2 営業外費用		5,060	
		1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		5,000	消費税及び地方消費税 5,000
		2 寄 附 金		60	寄附金 60

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特 別 損 失		0	
		1 その他特別損失	0	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			0	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,885,248	
	1 建設改良費		2,175,248	
		1 設備改良費	2,124,880	工事請負費 2,043,159 委託料 81,721
		2 営業設備費	50,368	工具器具及び備品 49,165 公有財産購入費 1,203
	2 投資有価証券		700,000	
		1 投資有価証券	700,000	投資有価証券 700,000
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

令和6年度 唐津市モーターボート競走事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	6,307,911
	減価償却費	725,798
	固定資産除却費	10,000
	退職給付引当金増減額 (△は減少)	7,616
	賞与引当金増減額 (△は減少)	7
	法定福利費引当金増減額 (△は減少)	△ 59
	長期前受金戻入額	△ 30,951
	受取利息及び受取配当金	△ 9,716
	支払利息	0
	未収金の増減額 (△は増加)	282,401
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 410,507
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 21,196
	小 計	6,861,304
	利息及び配当金の受取額	9,716
	利息の支払額	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,871,020
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,986,491
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,203
	有価証券投資による支出	△ 700,000
	定期預金解約による収入	0
	負担金による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,687,694
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	その他の企業債の償還による支出	0
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
	資金の増減額	4,183,326
	資金期首残高	17,350,406
	資金期末残高	21,533,732

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	() 1	(27) 25		168,847	115,122	283,969	53,727	337,696
前 年 度	() 1	(28) 25		165,735	107,073	272,808	50,711	323,519
比 較	()	(△ 1)		3,112	8,049	11,161	3,016	14,177

注 職員数 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	特殊勤務	時 間 外 勤 務	休日勤務	管理職	期 末	勤 勉	退 職
	本 年 度	2,490	2,285	1,461	11,815	8,193	14,073	2,517	36,698	27,974	7,616
	前 年 度	2,388	2,609	1,365	17,613	6,875	11,714	2,475	36,020	17,078	8,936
	比 較	102	△ 324	96	△ 5,798	1,318	2,359	42	678	10,896	△ 1,320

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	() 1	() 25		109,285	81,111	190,396	37,021	227,417
前 年 度	() 1	() 25		107,293	78,474	185,767	36,014	221,781
比 較	()	()		1,992	2,637	4,629	1,007	5,636

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	特殊勤務	時 間 外 勤 務	休日勤務	管理職	期 末	勤 勉	退 職
	本 年 度	2,490	2,285	1,461	8,569	6,606	7,597	2,517	24,338	17,632	7,616
	前 年 度	2,388	2,609	1,365	8,229	5,345	6,205	2,475	23,844	17,078	8,936
	比 較	102	△ 324	96	340	1,261	1,392	42	494	554	△ 1,320

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	()	(27)		59,562	34,011	93,573	16,706	110,279
前 年 度	()	(28)		58,442	28,599	87,041	14,697	101,738
比 較	()	(△ 1)		1,120	5,412	6,532	2,009	8,541

注 職員数 () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務	時 間 外 勤 務	休日勤務	期 末	勤 勉
	本 年 度	3,246	1,587	6,476	12,360	10,342
	前 年 度	9,384	1,530	5,509	12,176	
	比 較	△ 6,138	57	967	184	10,342

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	3,112	給与改定に伴う増減分	583	令和5年度給与改定に伴う増加相当額	改定状況は一般会計参照
		昇給に伴う増加分	1,787	平均昇給率2.0%	
		その他の増減分	742	職員異動等に伴う増加分	
手当	8,049	制度改正に伴う増減分	11,574	期末手当及び勤勉手当の増加	期末手当、勤勉手当の引上げ状況は一般会計参照
		その他の増減分	△ 3,525	特殊勤務手当の減等	

3 給料及び手当の状況

(会計年度任用職員を除く)

(1) 職員1人当たり給与

区 分		ボートレース企業局(1)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	336,664
	平均給与月額(円)	421,216
	平均年齢(歳)	47.6
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,567
	平均給与月額(円)	442,461
	平均年齢(歳)	46.0

(2) 初任給

区 分	ボートレース企業局(1)(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高校卒	166,700	166,700
大学卒	196,900	196,900

(3) 級別職員数

区 分	ボートレース企業局(1)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	() 9	() 36.0
	4 級	() 12	() 48.0
	5 級	() 1	() 4.0
	6 級	() 3	() 12.0
	計	() 25	() 100.0
令和5年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 2	() 8.3
	3 級	() 7	() 29.2
	4 級	() 11	() 45.9
	5 級	() 2	() 8.3
	6 級	() 2	() 8.3
	計	() 24	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
ボートレース 企業局(1)	職 員	職 員	係 長 主 査 副 主 査	主 幹 係 長 主 査	課 長 副 課 長	次 長 課 長

(4) 昇給

区 分		ボートレース 企業局(1)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	25		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	21	
		5 号 給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	84.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	25		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	20	
		5 号 給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	84.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	ボートレース企業局(1)
給料総額に対する比率 (%)	7.4
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	競走開催等業務従事手当、特別競走等開催業務従事手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

注 支給率()内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 2%～20%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 2%～20%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

繼 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳			
					企 業 債	建 設 改 良 積 立 金	過 年 度 損 益 勘 定 留 保 資 金	
			千 円	千 円	千 円	千 円		
1 モーター ボート競走 事業費用	3 特別損失	競技部棟改築事業 (解体分)	令和5年度					
			令和6年度					
			令和7年度	90,000			90,000	
			令和8年度	108,000			108,000	
			令和9年度	23,000			23,000	
			計	221,000			221,000	
1 資本的支出	1 建設改良費	競技部棟改築事業	令和5年度	1,800		1,800		
			令和6年度	1,011,300		1,011,300		
			令和7年度	1,785,200		1,785,200		
			令和8年度	1,337,100		1,337,100		
			令和9年度	2,084,100		2,084,100		
			計	6,219,500		6,219,500		
			対岸大型映像装置 改修事業	令和5年度	150,000		150,000	
				令和6年度	650,000		650,000	
				計	800,000		800,000	
			管理橋新設事業	令和6年度	48,790		48,790	
				令和7年度	71,190		71,190	
				計	119,980		119,980	

関　　す　　る　　調　　書

前々年度の未払額	前年度の未払額	当該年度の未払額	当該年度の未払額	翌年度の未払額	継続費の率
千円	千円	千円	千円	千円	%
				90,000	40.7
				108,000	48.9
				23,000	10.4
				221,000	100.0
	1,800		1,800		0.1
		1,011,300	1,011,300		16.3
				1,785,200	28.7
				1,337,100	21.5
				2,084,100	33.4
	1,800	1,011,300	1,013,100	5,206,400	100.0
	150,000		150,000		18.8
		650,000	650,000		81.2
	150,000	650,000	800,000		100.0
		48,790	48,790		40.7
				71,190	59.3
		48,790	48,790	71,190	100.0

モーターボート競走事業会計

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
競艇場用地地上権設定に伴う地代	373,667千円及び当該年度における反当固定資産税額に40(反)を乗じて得た額に期間を乗じた額	平成24年度から令和5年度まで	275,841	令和6年度から令和12年度まで	限度額	当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
競艇場用地地上権設定料	25,267	平成24年度から令和5年度まで	14,820	令和6年度から令和12年度まで	10,447	10,447
スタンド棟1階フロア運営委託費	493,985	令和5年度		令和6年度から令和10年度まで	493,985	493,985
記者室用仮設プレハブ賃貸借	13,354	令和5年度		令和6年度	13,354	13,354

令和5年度 唐津市モーターボート競走事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 開催収益	94,812,499		
(2) 場間場外発売事務受託収益	2,361,737		
(3) その他営業収益	<u>98,519</u>	97,272,755	
2 営業費用			
(1) 開催費	86,810,954		
(2) 特別競走開催費	0		
(3) 場間場外発売事務受託費	1,507,628		
(4) 管理費(総係費)	575,468		
(5) 減価償却費	687,942		
(6) 資産減耗費	<u>10,000</u>	<u>89,591,992</u>	
営業利益			<u>7,680,763</u>
3 営業外収益			
(1) 使用料	1,478		
(2) 受取利息及び配当金	7,016		
(3) 長期前受金戻入	30,364		
(4) 雑収益	<u>10,743</u>	49,601	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	1,070,425		
(2) 寄附金	<u>20,000</u>	<u>1,090,425</u>	<u>△ 1,040,824</u>
経常利益			6,639,939
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			6,639,939
前年度繰越利益剰余金			849,198
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,071,629</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>8,560,766</u></u>

令和5年度 唐津市モーターボート競走事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
	(1)有形固定資産				
	イ 土地		1,256,606		
	ロ 建物	5,004,398			
	減価償却累計額	<u>△ 1,448,502</u>	3,555,896		
	ハ 建物附属設備	1,570,511			
	減価償却累計額	<u>△ 399,482</u>	1,171,029		
	ニ 構築物	1,026,559			
	減価償却累計額	<u>△ 334,323</u>	692,236		
	ホ 機械及び装置	5,240,080			
	減価償却累計額	<u>△ 1,833,893</u>	3,406,187		
	ヘ 車両運搬具	798			
	減価償却累計額	<u>△ 758</u>	40		
	ト 船舶	13,429			
	減価償却累計額	<u>△ 8,716</u>	4,713		
	チ 工具器具及び備品	668,257			
	減価償却累計額	<u>△ 180,436</u>	487,821		
	リ リース資産	741,645			
	減価償却累計額	<u>△ 708,731</u>	32,914		
	ヌ 建設仮勘定		302,980		
	有形固定資産合計			10,910,422	
	(2)無形固定資産				
	イ 地上権		9,987		
	ロ ソフトウェア		<u>4,484</u>		
	無形固定資産合計			14,471	
	(3)投資その他の資産				
	イ 出資金		706,239		
	ロ その他投資		<u>2,600,000</u>		
	投資その他の資産合計			<u>3,306,239</u>	
	固定資産合計				14,231,132
2	流動資産				
	(1)現金預金			17,350,406	
	(2)未収金				
	イ 営業未収金	2,822,861			
	ロ 営業外未収金	<u>1,149</u>	2,824,010		
	(3)前払金			<u>403</u>	
	流動資産合計				<u>20,174,819</u>
	資産合計				<u><u>34,405,951</u></u>

令和6年度 唐津市モーターボート競走事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
	(1)有形固定資産				
	イ 土地		1,256,606		
	ロ 建物	5,004,398			
	減価償却累計額	<u>△ 1,619,353</u>	3,385,045		
	ハ 建物附属設備	1,784,471			
	減価償却累計額	<u>△ 510,269</u>	1,274,202		
	ニ 構築物	1,031,069			
	減価償却累計額	<u>△ 406,478</u>	624,591		
	ホ 機械及び装置	6,011,831			
	減価償却累計額	<u>△ 2,154,918</u>	3,856,913		
	ヘ 車両運搬具	798			
	減価償却累計額	<u>△ 758</u>	40		
	ト 船舶	18,575			
	減価償却累計額	<u>△ 10,417</u>	8,158		
	チ 工具器具及び備品	809,422			
	減価償却累計額	<u>△ 227,154</u>	582,268		
	リ リース資産	741,645			
	減価償却累計額	<u>△ 708,731</u>	32,914		
	ヌ 建設仮勘定		<u>1,142,939</u>		
	有形固定資産合計			12,163,676	
	(2)無形固定資産				
	イ 地上権		8,773		
	ロ ソフトウェア		<u>3,137</u>		
	無形固定資産合計			11,910	
	(3)投資その他の資産				
	イ 出資金		706,239		
	ロ その他投資		<u>3,300,000</u>		
	投資その他の資産合計			<u>4,006,239</u>	
	固定資産合計				16,181,825
2	流動資産				
	(1)現金預金			21,533,732	
	(2)未収金				
	イ 営業未収金	2,540,575			
	ロ 営業外未収金	<u>1,034</u>		2,541,609	
	(3)前払金			<u>403</u>	
	流動資産合計				<u>24,075,744</u>
	資産合計				<u>40,257,569</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

- ・主な耐用年数

建物	7年～50年
建物附属設備	8年～18年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
船舶	4年～5年
工具器具及び備品	4年～20年

② 無形固定資産

定額法

- ・主な耐用年数

地上権	契約期間を耐用年数とする。
ソフトウェア	5年

③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、管理者及び職員の期末・勤勉手当として41,970千円を支給するため、賞与引当金13,982千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として8,416千円を支払うため、法定福利費引当金2,865千円を取り崩す。

